

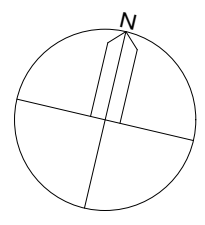
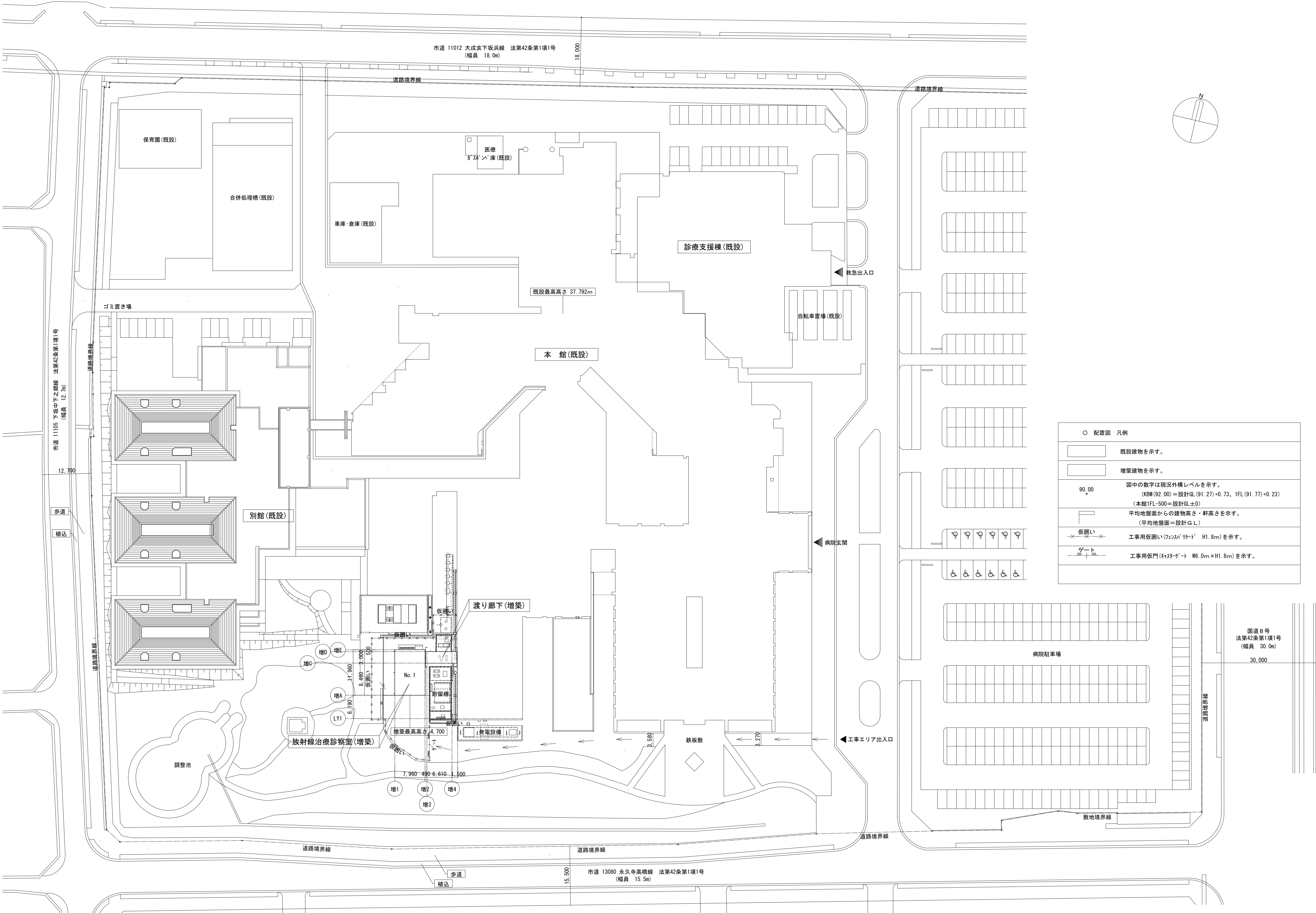
電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書													
A) 工事概要													
工事名称	市立長浜病院放射線治療診療室等増築工事（電気設備）												
工事場所	滋賀県長浜市大浜亥町313番地												
建物構造	・ 一般建築物 ○ 準耐火建築物 ○ 耐火建築物												
建物用途	・ 建築基準法別表第一（第 項）、消防法施行令別表第一（第 6 項-（イ））												
工事期間	着工	年	月	日	～	完 成	年	月	日	（ 日間）	・ 契約書による		
B) 工事種目													
適用 No	工 事 項 目	新設	増設	改修	撤去	備考	適用 No	工 事 種 目	新設	増設	改修	撤去	備考
○ 1	高 圧 引 込 設 備	・	・	・	・		○ 17	緊 急 呼 出 設 備	○	・	・	・	
○ 2	低 圧 引 込 設 備	・	・	・	・		○ 18	テ レ ビ 共 聴 設 備	・	・	・	・	
○ 3	受 変 電 設 備	・	・	・	・		○ 19	テ レ ビ 電 源 器 用 保 護 設 備	・	・	・	・	
○ 4	静 止 形 電 源 設 備	・	・	・	・		○ 20	監 視 カ メ ラ 設 備	○	・	・	・	
○ 5	燃 料 系 免 電 設 備	・	・	・	・		○ 21	駐 車 場 警 報 設 備	・	・	・	・	
○ 6	太 陽 光 免 電 設 備	・	・	・	・		○ 22	防 犯 入 退 室 管 理 設 備	○	○	・	・	
○ 7	電 力 動 力 幹 線 設 備	○	・	○	・		○ 23	自 然 火 災 報 知 設 備	○	○	・	・	
○ 8	機 具 設 備	○	・	・	・		○ 24	非 常 警 報 設 備	・	・	・	・	
○ 9	電 灯 コ ン セ ン ト 設 備	○	・	・	・		○ 25	自 動 閉 鎖 設 備	・	・	・	・	
○ 10	構 内 情 報 通 信 網 設 備	○	・	・	・		○ 26	ガ ス 漏 れ 警 報 設 備	・	・	・	・	
○ 11	構 内 交 換 設 備	○	・	・	・		○ 27	避 雷 設 備	・	・	・	・	
○ 12	映 画 音 響 設 備	・	・	・	・		○ 28	電 気 設 備	・	・	・	・	
○ 13	拡 声 設 備	○	○	・	・		○ 29	防 災 無 線 設 備	・	・	・	・	
○ 14	誘 導 支 援 設 備	・	・	・	・		○ 30	防 災 用 サ イ レ ン 設 備	・	・	・	・	
○ 15	情 報 表 示 設 備	・	・	・	・		○ 31	水 道 集 中 検 計 設 備	・	・	・	・	
○ 16	呼 出 し 設 備	・	・	・	・								
C) 建物概要													
No	名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)		備 考							
	合 計												
D) 一般事項													
適 用	一般事項の扱いは、本工事が単独の工事又は分離発注の場合は以下の全項目を適用し、他工事に含まれる一括発注の場合は※印を付したものを適用する。												
※ 共 通 仕 様 書 等	○ 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)、 ○ 同設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版) ○ 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版) ・ 国土交通省住宅局住宅総合整備課監修 公共住宅建設工事共通仕様書(最新版) ・ 日本建築家協会編 電気設備工事共通仕様書 ○ 日本電気協会 高圧受電設備規程（電気技術規程使用設備編）○高調波抑制対策技術指針 ○ 日本電気協会 内線規程・低圧電路地線保護指針（電気技術規程使用設備編） ○ 建築設備設計・施工上の指導指針 ・ 分散型電源系統連携技術指針 注）最新版とは、工事契約年度時を示す。												
※ 施 工 基 準	○ 本工事は、工事請負契約書および同約款を遵守し現場説明書・特記仕様書・図面・施工標準図および標準仕様書により完全に施工する。必要な関係官庁への申請手続きは、すべて請負人が代行し、その費用も請負人の負担とする。 ○ 本図は、工事の概要を示すものであるから、詳細位置等については監督職員と打合せの上、その指示に従い施工する。 ・ だれもが住みたくなく福祉滋賀のまちづくり条例（滋賀県）等を参考に施工を行うこと。 ・ 長寿社会対応住宅（国土交通省住宅省第63号） ・ その他関係諸法規に基づき完全に施工する。												
※ 工 事 監 理 指 針	国土交通大臣官庁官庁営繕部監修 電気設備工事監理指針（最新版）に準ずる。												
※ 完 成 図	完成時に完成図を作成し、3部焼付製本（監督職員指示のサイズ）の上、原図共提出する。完成原因は監督職員の承諾により原設計図の電子データ、修正の上これを使用できる。												
※ 工 事 写 真	工事写真の提出に関しては、監督職員の指示による。なお写真撮影は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修[工事写真の撮り方]に準ずる。												
※ 技 術 管 理	建築主体工事、機械設備工事、その他関連工事についてその施工者と密な連絡をとり全工事に支障なきよう施工する。												
※ 機 器 材 料 等	機器材料、製品等は別紙指定表、JIS規格等適合品製造者および、設備機材等評価名簿に記載されるもの、または同等以上のものとし、各資料を提出の上、監督職員の評価をうけること。このことは、品番記載の機材にも適用する。												
※ 検 査	請負人は事前に関西電気保安協会等検査機関の検査を受け合格すること。（測定記録提出）												
※ 検 査 合 格 書 等	各種検査を必要とするもの、責任施工のもの等は、各合格書または保証書を提出する。 なお、責任施工のもの、材料製造所、施工下請業者、請負契約者連名書とする。												
※ 下 請 業 者 の 選 定 等	各種下請業者・製造所等県内で供給できるものについては、極力県内業者および市（町）内産品を選定するよう努める。												
※ 既 存 設 備 関 係	施工に際し、既設内容、取り合いをよく調査して既設施設の機能を低下せしめてはならない。												
※ 建 築 工 事 と の 取 合 い	コンクリート部分の梁・壁・床の貫通部補強および仕上部分の軽鉄筋骨天下地、同壁下地の開口部補強は												

※	現場代理人	公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を固く、適正な施工体制を確保するため、現場代理人および主任（監理）技術者と請負人との直接的な雇用関係の承認を行う。 イ 「配電予定技術者等欄」を入力後、契約担当課で提出すること。 ロ 現場代理人および主任（監理）技術者と請負人との直接的な雇用関係を確認できるもの（社会保険、雇用保険の実施等）を添付すること。 ハ 専任の主任技術者及び監理技術者は、入札執行日より前、3ヶ月以上の雇用関係にあること。 ニ 現場代理人は他の工事と重複して従事することはできない。ただし、工事準備中の行為を含め工事現場が不稼働であることが明確である期間については経費の必要がないが、現場のハ・ロ・ニと常に緊急時には速やかに対応できる体制を確保しなければならない。 ホ 現場代理人と主任技術者又は監理技術者を兼ねることが出来る。
※	主任技術者又は監理技術者	主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監理職員との合意において定める。 2 工事請負契約書（以下「契約書」という）第28条第1項の規定に基づき完了した旨の報告を受け、監理員が完了確認した翌日から契約期間満了までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
※	シンナー等の保管管理	シンナー等については、工事現場に放置することなく、保管を厳重に行い盗難を防止すると共に、保管数量についても作業前、作業終了後の確認等厳密な管理を行うものとする。
※	過積載の防止措置	請負人は過積載等の違法行為を図るため、道路交通法を順守する旨を記載した施工計画書を提出し徹底を図る。
※	暴力団員等による不当介入の排除	市町村の発注する建設工事における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について） 1 請負者（請負人または受注者）は、暴力団員等（暴力団の構成員および暴力団関係者、その他市町村が発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者を含む。）による不当介入（不当な要求または業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。 2 請負者は、前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別記様式の第1号）により所轄警察に届け出るとともに、監理職員に報告するものとする。 請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。 3 請負者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監理職員と協議するものとする。
※	工事関係車両の電波法遵守	請負人は、電波法を遵守し、不法無線局を搭載した工事車両を使用しないものとする。また、現場において不法無線局を搭載していると疑わしい車両を確認したときは、速やかに監理職員にその旨を報告すること。
※	フロンの回収等	冷媒・フロンを使用している機器の撤去においては、メーカー等によりフロンガスを全量回収し大気放出をしない処理を行うこと。施工は特定フロンを使用しない材料、工法を用いながら、
※	工事カルテの作成登録	請負人は、工事請負代金 500万円以上の工事について、工事実績情報システム（CORINS）入力システムに基づき、「工事カルテ」を作成し監理職員の確認を受けた後、財団法人日本情報総合センター（JACIC）に登録するとともに、センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監理職員に提出しなければならない。提出の期限は、以下のとおりとする。 （1）受注登録の期限は、契約締結後10日以内とする。 （2）竣工登録の期限は、工事完成後10日以内とする。（2,500万円未満は不要） （3）受注登録の内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更登録を行うこと。（2,500万円未満は不要）
※	提出書類	工事着工前及び完成引渡し時には、下記の書類を提出すること。詳細は監理職員の指示による。 契約書、契約見積書、工程表、施工計画書（検査書）、施工図、製作図、工事写真、保証書、工事日報、検定記録表、各種検査手続き控え、検査済書、完成写真、完成図等 照会事項・竣工使用設備一覧表、保守業者緊急連絡先表
※	発生材の処理等	請負人は、（1）建設副産物の発生抑制（2）リサイクル活動の推進（3）建設副産物の処理の適正化等の推進を行うこと。書面により提案を行う監理職員に協議報告を行うこと。発生材のうち引渡しを要するものは、指示された場所へ整理のと、調査を添えて監理職員に引渡す。 着工に先立ち焼付表（A1・A3二箇所） 3部提出のこと。 本工事契約前に買収事項等がなき場合は、法的および技術上において本設計図施工内容を承諾したものとみなす。各種の検査合格をもって引渡し完了とする。
※	その他	
E	共通事項	
○	本工事は、契約規則、建設業法、電気事業法、電気設備技術基準、有線電気通信法、日本電信電話株式会社技術基準電波法、有線テレビジョン放送法、消防法、建築基準法、および労働安全衛生法等、関係諸法令を守り施工すること。	
○	本工事に必要な放電設備、ガス、水道等の引込工事費、労働金、基本料金、使用料金等は引渡し日まで、原則として請負人の負担とする。引渡し日までの本工事は受電区画と同様としての施設と協議確認とする。 （○ 建築工事 ・ 電気工事 ・ 機械工事）	
○	既設取り外し再使用取付機器は、ワックス清掃および、絶縁測定（本工事費内で必要により改修）ランプ替えのうえ取付けること。	
○	設計図書は工事の大意を示すものであり、着工前に施工図等を提出し監理職員の承諾を受けること。なお設計図書に、明記なき事項で、技術上、美観上、また保守上当然必要と認められるものならびに現場の納まりに必要な軽微な変更は、監理職員と協議の上指示により施工すること。この場合原則として工事費の増減は行わない。	
○	別契約の関係請負人が工事用仮設備を設置したものは、無償にて使用できる。	
○	機器の据付、配管支持については、地耐力を考慮し、「建築設備耐震設計施工指針」を参考とする。	
○	工事着工前に下記書類を提出すること。 ○ 耐震計算書（100kgを超える機器・アンテナブラケット等監理者の指示による） ・ 風圧荷重計算書（発電支持管、太陽光発電、風力発電、テレビアンテナ等監理者の指示による） ・ ブロックマンホール・ブロックハンドホールの強度計算書 ・ 高誤差発生の有無/抑制対策書	
○	配線の特記なきものはエコ電線・エコケーブルを使用する。	
○	電線の色分けは標準仕様書とおりとし、ケーブルの場合は端末に互相を指示する。	
○	配管は特記なきものはねじなし鉄管（C-P-E）とする。	
○	設計図中P-F電線管は、合成樹脂製可とう管（一重管）とし消火器具を示す。	
○	長さ1m以上の入線しない配管、予備配管についてはビニル被覆鉄線（1.2mm）を入線し、名札を付し付ける。	
○	行き先表示札については、湿気のある場所は耐湿型の製品を用い、表示文字の劣化のないように。	
○	行き先表示札について、予備配管箇所には材質・口径を記入する。	
○	建物EXP-部分および振動機器接続箇所には使用可とう電線管は、ビニル被覆金属製と種可とう電線管とする。	
○	露出配管を行う場合は、施工前に地中掘り入れ（スッチングブラマー等）と下掘りを行い、施工後仕上り塗装を行う。	
○	図示しない露出配管はすべて塗装する。（機械室電気室内の塗装（○要 ・ 否）（E P S 共同溝内の塗装 ・ 要（○要））	
○	内側断熱施工できる構造のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取付ける。	
○	地中埋設管路（高圧、低圧、弱電）は、φL-300mmの深さにて埋設保護シートを敷設する。（○2倍折付 -3.5倍折付）	
○	地中線路上は、（○ ）コンクリート製ケーブル埋設保護（○埋設標示シール）を設ける。	
○	マンホール、ハンドホール内にてケーブルの余長を見込む。	
○	接地極埋設位置附近に接地極埋設を取り付ける。	
○	建築工事にてストイホーム等の打込みの箇所にば原則として、コンクリート内埋設配管工事を行わない。	
○	既設建築物について、六ヶ掛けに関してはダイヤモンドカッターを使用するものとし、事前に簡易筋材探査を行うこと。	
○	照明用スイッチで、ボックス1個当たり1に数ある場合は監督職員と協議し本工事費内にネームスリッチとする。	
○	照明器具についてHf器具は、特記無き場合を除き高出力型器具を採用する。	

<p>各種照明器具用電球は、納品数量の１０％（小数点１位以上切り上げ最低１個）を納品する。 ただし、最高納入数量は直管蛍光灯は50個、その他のランプは20個納品とする。</p> <p>○ 配線器具は、ＪＩＳ大角形（白色）とする。</p> <p>○ 配線器具プレートは、凡例によるが特記なき場合は右記とする。（○新金属製プレート ・樹脂製プレート）</p> <p>○ 本工事費内にて（ ・ 工事着工前 ・ 躯体完了時）に（ ・ 受信点 協議による２０箇所）の電界強度測定を行う。</p> <p>○ 電波障害対策工事費は、（ ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 工事期間中別途発注）とする。（調査業務）</p> <p>○ 当該工事において、既設配管、既設埋設配管、機器等があった場合監理員の指示により本工事費内で迂回等の工事を行う。また撤去工事を行う場合は、既設調査確認のうえ既設に支障のないよう処理する。</p> <p>○ 屋外および外壁面施工による各種配管支持材は、ステンレス製または溶融亜鉛メッキ（ＪＩＳ Ｈ ８６、４１の２種）仕様とする。</p> <p>○ 二重天井ケーブル配線工事の場合は、カラーケーブルによる色分けを行い、色種については監理員と協議のうえ決定とする。</p> <p>・ 有価材の処分については、監理者と協議を行い、適切に処分すること。</p>		
F) 工事項目概要		
種 目	項 目	工 事 概 要
1	高 圧 引 込 設 備	本工事は、既存庁舎よりの高圧引込ケーブルを撤去し別引込とする。 敷地内の既存に構内柱を利用し、最寄電力会社より新設受変電設備にいたる配管配線 高圧機器取付工事の一切を行う。
2	低 圧 引 込 設 備	本工事は、最寄り電力会社より（ ・ 電灯 ・ 動力）電源を引込み、引込開閉器盤にいたる 配管配線盤取付工事の一切を行う。
3	受 変 電 設 備	本工事は、既存高圧受変電設備を撤去更新する。 （4面1基 3600W x 2000D x 2400H） 基礎工事（ ・ 既存利用 ・ 電気工事）
4	静 止 型 電 源 設 備	本工事は、構内に屋内キュービクル型直流電源装置を設置する。
5	燃 料 系 発 電 設 備	本工事は、（ ・ 消防法 ・ 建築基準法 ・ 停電時対策）により自家用非常用発電機を既存 発電機室内に更新設置する。
6	太 陽 光 発 電 設 備	本工事は、本施設に太陽光発電設備（10kW）を設置する。
7	電 灯 動 力 幹 線 設 備	本工事は、（○既設電灯分電盤・動力開閉器盤内開閉器増設）より増築建物内電灯分電盤 および動力分電盤にいたる配管配線盤取付工事の一切を行う。 既存改修時はメンテナンス会社立会いの元に停電作業を行い既存への支障・事故の無き様 安全に留意し工事にあたる事。
8	動 力 設 備	○ 一般動力設備 ○ 空調用動力設備 本工事は、動力分電盤より空調室外機接続および、空調リモン用配管等行う。
9	電 灯 コ ン セ ン ト 設 備	○電灯設備 ○コンソレ設備 ○非常照明誘導灯設備○空調換気用電源設備 本工事は、電灯分電盤より照明器具、各種配線器具にいたる配管配線、器具取付け点灯試験 の一切を行う。
10	構 内 情 報 通 信 網 設 備	○ 配管配線設備 情報受口より新設端子盤を経て既存廊下への配管投げ出し迄の 配管工事を行う。 ○ 情報機器設備 各種配線工事および既存よりの回収取出し工事は情報機器共別途工事とする。
11	構 内 交 換 設 備	○ 配管配線設備 電話受口より新設端子盤を経て既存廊下への配管投げ出し迄の 配管工事を行う。 ○ 電話機器設備 各種配線工事および既存よりの回収取出し工事は電話機共別途工事とする。
12	映 像 音 響 設 備	本工事は、各種映像音響設備機器より末端機器にいたる配管配線、機器取付調整工事の一切 を行う。（研修室1、芸能室、多目的ホールの3室）
13	拡 声 設 備	本工事は、（○既存廊下系・室内系各スピーカ）より増築建物内の各種拡声機器にいたる 配管配線機器取付調整工事の一切を行う。
14	誘 導 支 援 設 備	本工事は、主装置より末端機器にいたる配管配線、機器取付調整工事の一切を行う。
15	情 報 表 示 設 備	・ マシン設備 ・ 出退表示設備 ・ 時刻表示設備 ・ 情報端末表示設備 本工事は、電池式電波時計の設置を行う。
16	呼 出 し 設 備	・ インターン設備 ・ 来客報知設備 本工事は報機より各種子機にいたる配管配線、機器取付調整工事の一切を行う。
17	緊 急 呼 出 し 設 備	○ トリプル呼出し設備 ・ 緊急通報設備 本工事は報機より各種子機にいたる配管配線、機器取付調整工事の一切を行う。
18	テ レ ビ 共 聴 設 備	本工事は、治療室での別途大型テレビより、映像入力用受口への配管配線設備工事の 一切を行う。
19	テレビ電波障害防除設備	本工事は、当施設により影響の出る範囲について電波障害対策工事を行う。
20	監 視 カ メ ラ 設 備	本工事は増築部の廊下・待合状況の把握での監視カメラを設置し、診察室1および 既存操作室での確認が出来る設備を設ける。
21	駐 車 場 管 制 設 備	本工事は管制主装置より各種子機にいたる配管配線、機器取付調整工事の一切を行う。
22	防 犯 入 退 室 管 理 設 備	○配管設備 本工事は既設受口より増築出入り口への機械警備機器取付用配管 工事の一切を行う。 ○配線機器取付設備 別途工事とする。
23	自 動 火 災 報 知 設 備	本工事は、既設補助放水栓より増築建物へ増設し、各種機器にいたる配管配線機器取付 調整工事の一切を行う。所轄消防署と協議の上、確実に施工する事。 既存受信機はR型受信機のため、各種機器類のアドレス設定まで本工事にて行う事。
24	非 常 警 報 設 備	本工事は、消防法に基づく非常警報設備機器を設置し、それにいたる配管配線機器取付調整 工事の一切を行う。 所轄消防署と協議の上、完全に施する。
25	自 動 閉 鎖 設 備	本工事は、運動制御盤より各種自動閉鎖機器、感知器にいたる配管配線機器取付調整工事の 一切を行う。既存設備の全面更新を行う。 建築工事と綿密に打合せの上、完全に施する。

	ガス漏れ警報設備	本工事は、（ ・ 単独式検知器 ・ 集中受信機 ）より各種ガス漏れ警報器にいたる配管配線・機器取付調整工事の一切を行う。 所轄消防署と協議の上、完全に施工する。									
27 ・	避雷設備	本工事は、（ ・ 建築基準法 ・ 消防法 ・ 任意設置 ）により避雷設備を設ける。 一切を行う。									
28 ・	電気錠設備	本工事は、制御器より末端の機器にいたる配管配線・機器取付調整工事の一切を行う。									
29 ・	防災無線設備	本工事は、既存防災無線受信機の搬去移設を行う。									
30 ・	防災用サイレン設備	本工事は、防災用モーターサイレンより起動押し釦までの配管配線工事一切を行う。									
31 ・	水道集中検針設備	本工事は、集中検針用配管配線工事の一切を行う。水道メーターおよび集中検針の供給取付・結線取付調整工事は機械設備工事とする。									
G) メーカーリスト											
本工事に使用する機器材料は、下記または同等品の規格品を監督員の承諾を得て使用のこと。○印を適用する。											
	適用機材名	製造者名									
○	電線	JIS規格等適合品製造者									
○	ケーブル	JIS規格等適合品製造者									
○	電線管	JIS規格等適合品製造者									
○	同上付属品	JIS規格等適合品製造者									
○	ビニル電線管	JIS規格等適合品製造者									
○	同上付属品	JIS規格等適合品製造者									
○	P F 電線管	JIS規格等適合品製造者									
○	F E P 電線管	JIS C 3653 施工方法に適合する電線管（角型・丸形共）ねじ込み接続工法可とする。									
○	ブルボックス	積水化学工業 ニチア	摂陽工業 日動電気	タチバナ ネグロス電気	電成興業 南電機	奈良工業 八洲					
・	コンクリート柱	近畿 7-トコンクリート工業	大日 カノックス	日本 京阪コンクリート	三谷セキサン コ	ヨシモト ー	平和コンクリート				
・	マンホール蓋	小島 鳥	長谷川 福	西北 勢							
・	高圧しゃ断器	エナジーサポート 日立	大塚 富士	東芝 三菱	芝 菱	戸上 上	日本高圧				
・	高圧開閉器	エナジーサポート 日立	大塚 富士	東芝 三菱	芝 菱	戸上 上	日本高圧				
・	変圧器	愛知 三菱	ダイヘン 東	芝 菱	日 立	富 士					
・	コンデンサー	指 三菱	東明 電舎	芝 ニチコン	日 立	富 士					
・	キュービクル	愛知 日	知満 別	崎下 川	平 中	立 内	外				
・	キュービクル	京都精工 河	新岩村 東	大正 芝	三 日	星 東	名 神				
・	配分電盤	愛知 豊	知川 満	崎下 川	平 中	立 内	外				
○	配分電盤	京都精工 河	新岩村 内	大正 外	三 東	星 バナソニック	名 神				
○	照明器具	岩崎 大光	崎光 東	遠東 芝	藤本電気H E 三菱	小泉 G S Y A	日 立	洋 田			
・	夜間照明器具	岩崎 マックスレイ	崎小 バナソニック	崎栄 三菱	芝 ヤ	G S Y A マギフ	バナソニック				
○	配線機器	具神 保	崎東 芝	栄 星	芝 電	G S Y A 機	バナソニック				
○	拡声機器	J V C ケンウッド ソ	ニ ニ	T O A ソ	バナソニック バナソニック	ユニベックス ユニベックス					
・	A V 機器	J V C ケンウッド ソ	ニ ニ	T O A ソ	バナソニック バナソニック	ユニベックス ユニベックス					
・	時計	T I C シチズン アイホン	セイコ ケ	アイホン アコム	バナソニック T O A	東 芝	日 立				
○	インターホン	日本イオン アイホン	バナソニック アコム								
・	トイレ呼出機器	アイホン アイホン	アコム アコム	バナソニック アコム							
・	表示器	アイホン アコム	アコム アコム	T I C シチズン D X アテナ	バナソニック 日本アテナ	竹中 日立	国際電気 マスプロ	電気			
・	テレビ共聴機器	アテナ バナソニック	ミハル通信 ミハル通信								
○	火災報知機器	能美防災 沖電気防災	（既存メカ） ニッタン	能美防災 ニッタン	能美防災 ニッタン	ホー ホー	チ チ	キ キ			
・	非常警報機器	沖電気防災 沖電気防災	ニッタン ニッタン	能美防災 ニッタン	能美防災 ニッタン	ホー ホー	チ チ	キ キ			
・	防火戸自閉機器	沖電気防災 バナソニック	ニッタン 新コスモス	能美防災 新	能美防災 崎	ホー ホー	チ チ	キ キ			
・	ガス漏れ警報器	バナソニック	新	能美防災 崎	能美防災 崎	ホー ホー	チ チ	キ キ			
・	避雷針	大阪 大阪	興 興	探 探	本 本	ワ ワ	ー ー	ル ル			
・	自家発電機器	オハ 三菱重工	ハ 三菱電機	ツ 三菱電機	東 明	芝 電	日 立	立 立			
・	蓄電池	岩戸電気 新神戸	日本電池 E B C	古河電池 N T T	バナソニック 沖	1792 東	ホ ホ	ー ー	チ チ		
・	電話装置	ナカヨ 日通	日通 日通	立 立	バナソニック 富士	通 三	菱 菱				
・	デジタル交換機	N E C J V C ケンウッド	沖 T O A	バナソニック バナソニック							
・	監視カメラ	ア 三菱電機	美和 美和	ロック ロック							
・	電気錠制御器	バナソニック 上記メカは参考とし、同等発電能力を有することにより他メカの採用を可とする。	京セラ シャープ	三 三	菱 菱	電 電	機 機				
注記）材料部品および機器について、可能な限りグリーン購入法に適合する製品を使用し、環境負荷の低減に努めること。											

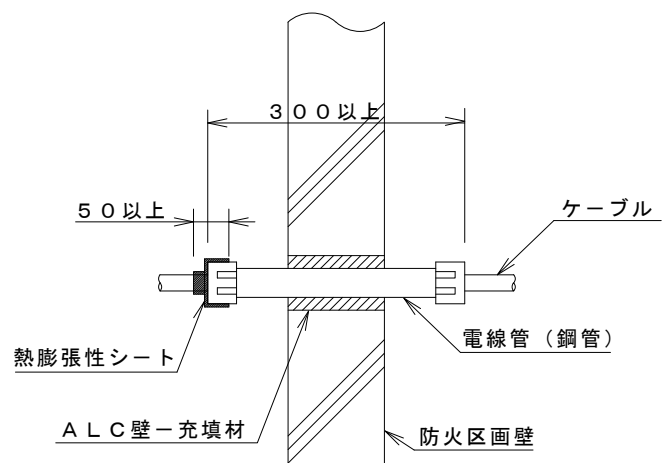
事項		株式会社 水 原 建 築 設 計 事 務 所 一般建築士事務所 遊賀島知事登録 第63号 一般建築士登録 第21928号 北 村 通 彦 根 市 長 曾 根 南 町 4 4 3 番 地 TEL 0749-22-1679	市立長浜病院放射線治療診察室等増築工事			電気設備工事		SHEET E-
						電気設備工事特記仕様書		
			DRAWN BY	CHECKED BY	SUBMITTED BY	DATE 令和4年10月	SCALE 1/NON (A1) 1/NON (A3)	



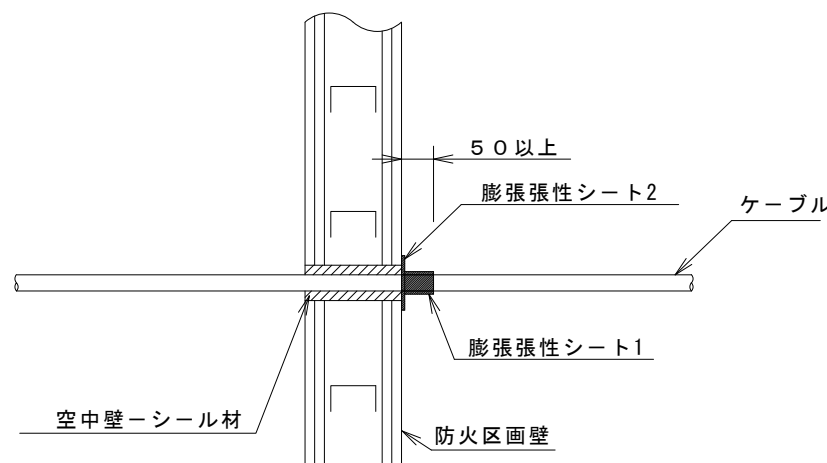
○ 配置図 凡例	
	既設建物を示す。
	増築建物を示す。
90.00	図中の数字は現況外構レベルを示す。 (KBM(92.00)=設計GL(91.27)+0.73、1FL(91.77)+0.23) (本館1FL-500=設計GL±0) 平均地盤面からの建物高さ・軒高さを示す。 (平均地盤面=設計G.L.)
	工事用仮囲い(フェンス/リット) H1.8m)を示す。
	工事用仮門(フェス/ゲート W6.0m×H1.8m)を示す。

防火区画貫通措置参考図

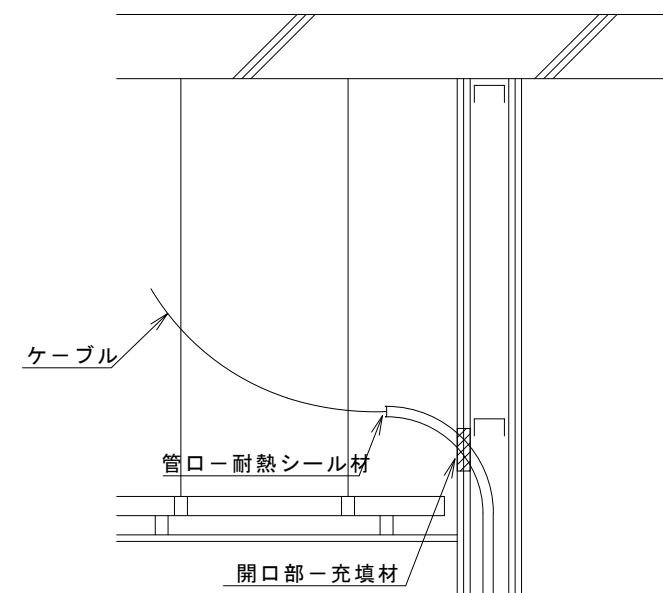
※本図は一例を示し、耐火シール・耐火パテ等、措置工法・材料は監督員の承認のうえ施工の事。



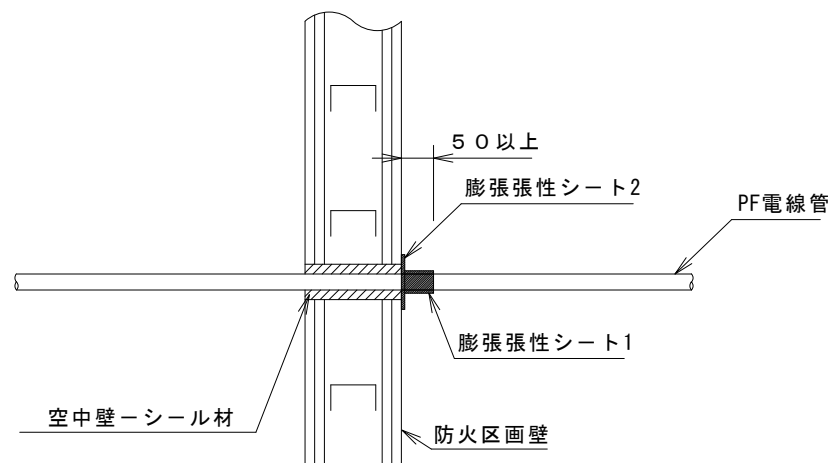
国土交通大臣認定番号 PS060 WL-0269  
RC・ALC壁-鋼管貫通の場合



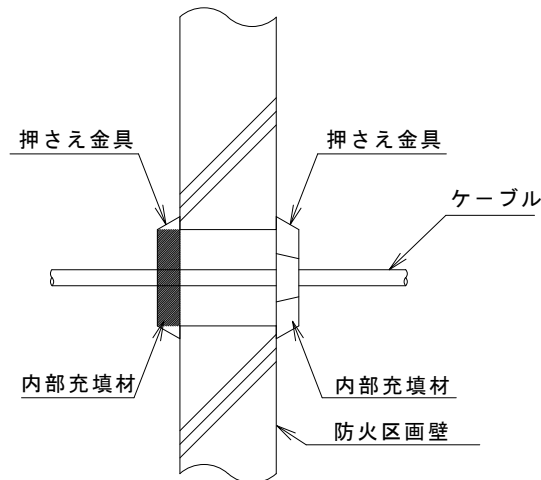
国土交通大臣認定番号 PS060 WL-0297  
中空壁-ケーブル貫通の場合



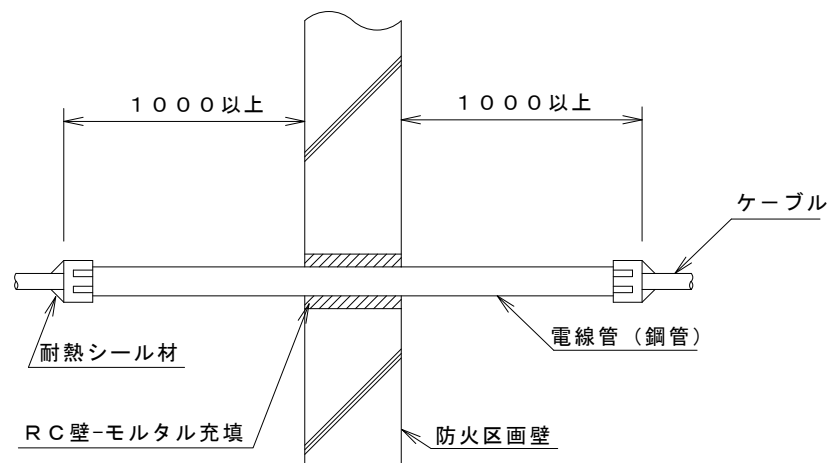
国土交通大臣認定番号 PS060 WL-0639  
スイッチボックス取付の場合



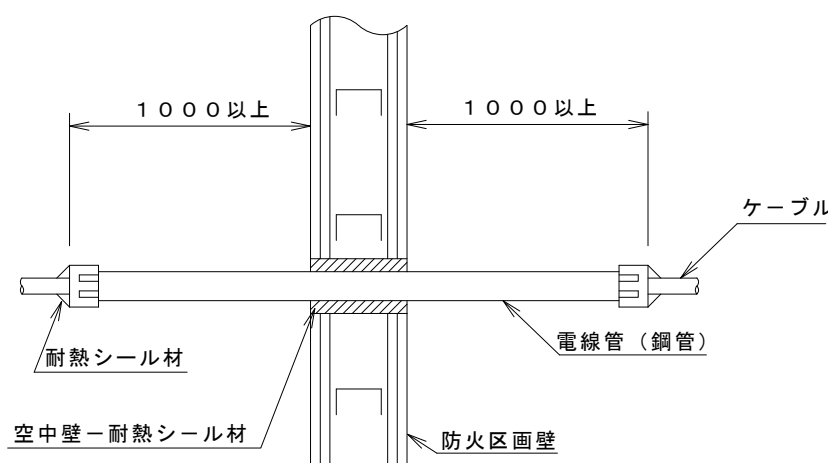
国土交通大臣認定番号 PS060 WL-0213  
中空壁-PF電線管貫通の場合



国土交通大臣認定番号 PS060 WL-9068  
RC壁-ケーブル貫通の場合

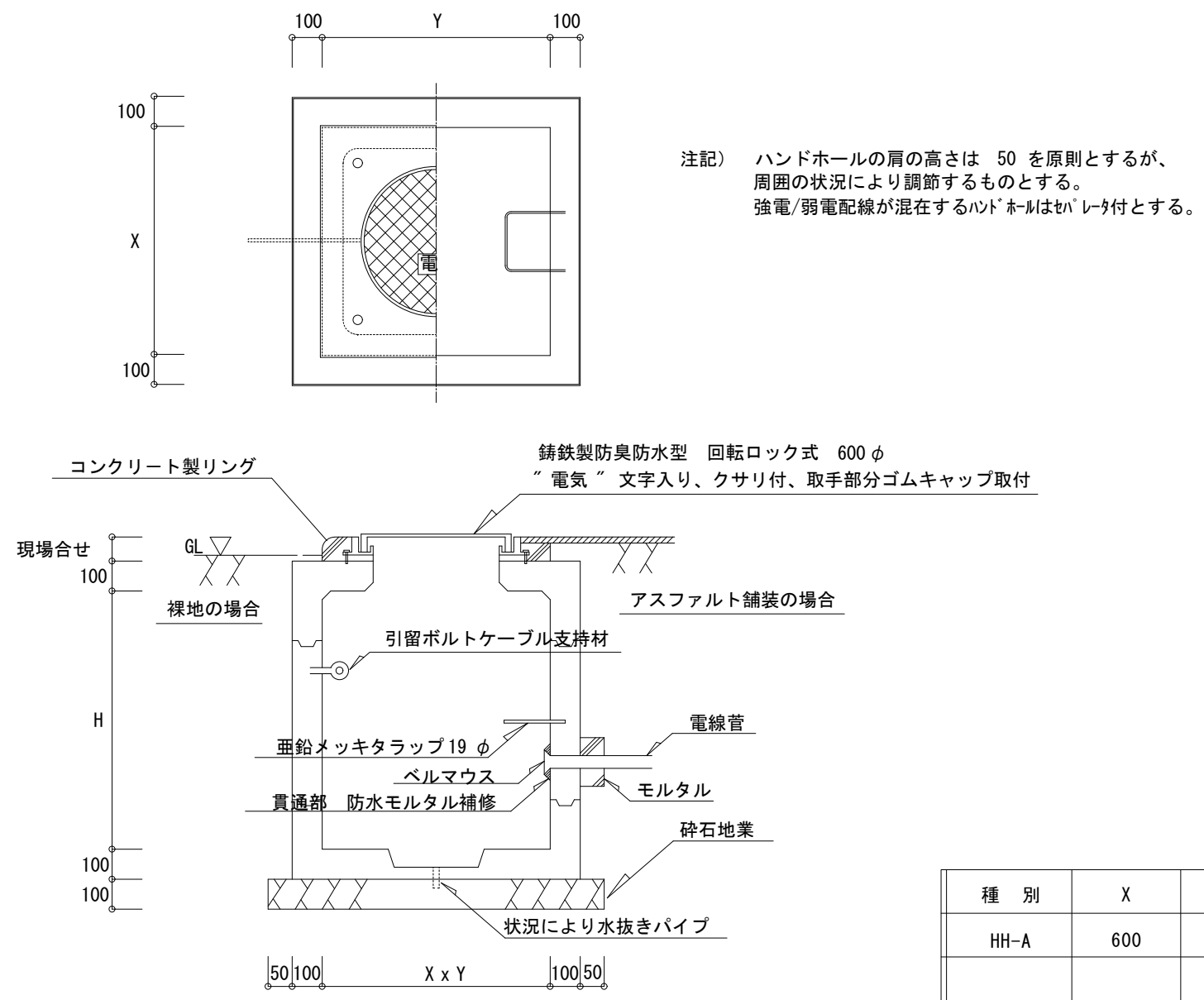


RC・ALC壁-鋼管貫通の場合



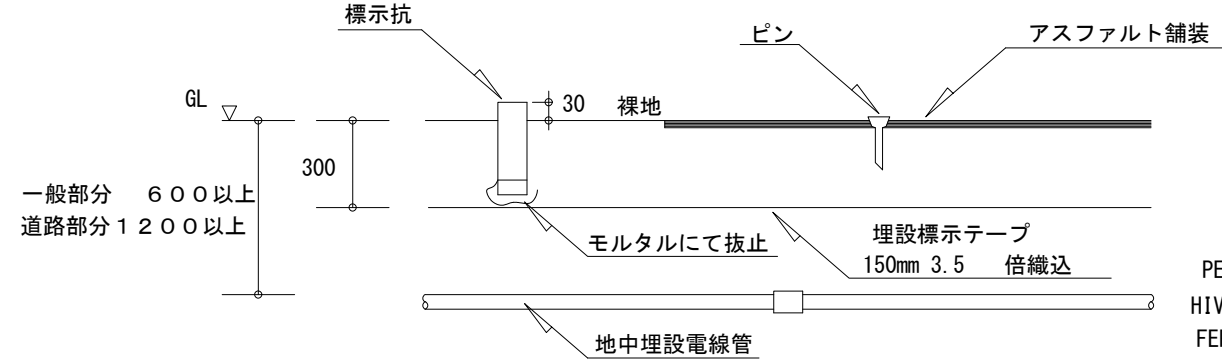
中空壁-鋼管貫通の場合

ハンドホール築造図(組立式)

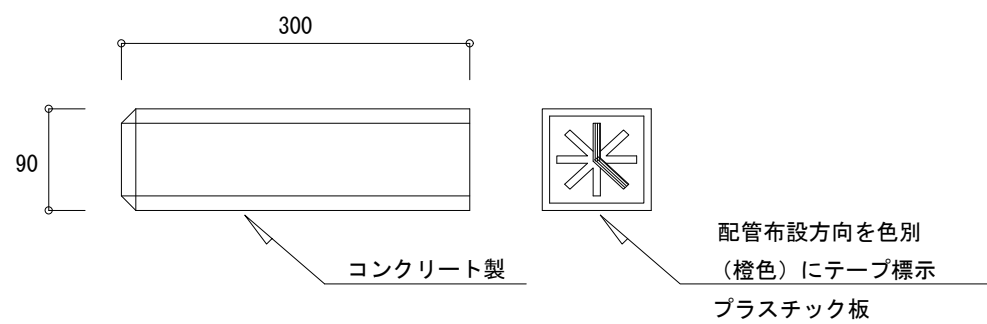


種 別	X	Y	H	数量	備 考
HH-A	600	600	900	2	蓋：中荷重型とする。

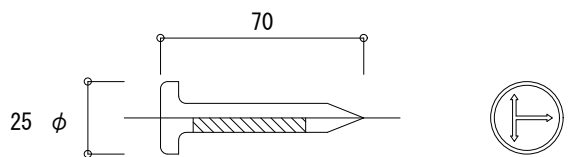
埋設標示要項



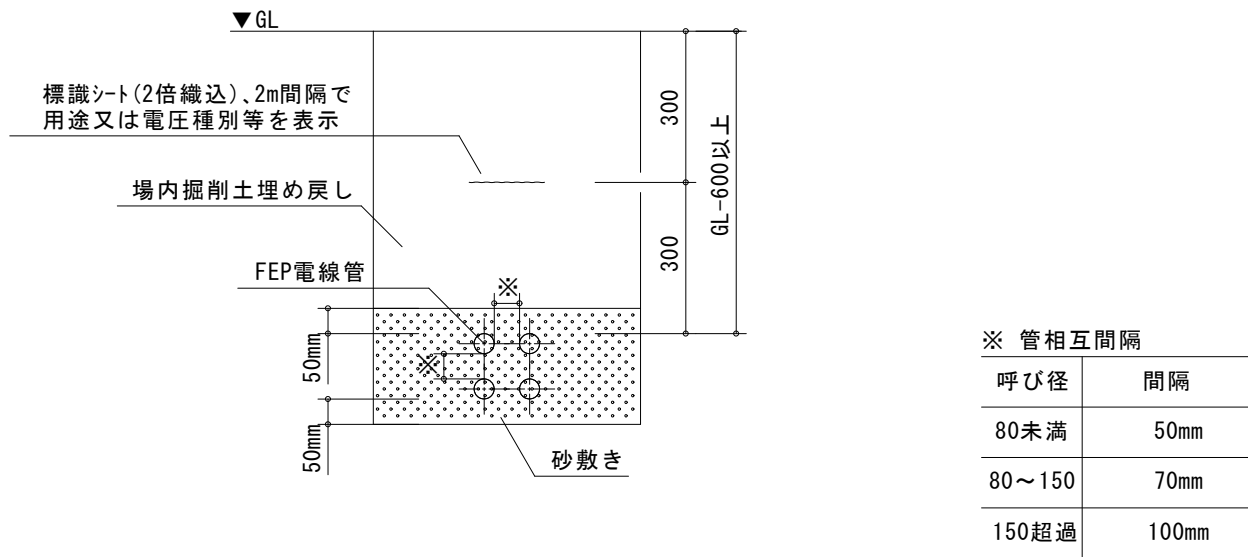
標 示 杭



標 示 ピン



地中埋設配管 施工参考図



管相互間隔	間隔
呼び径	間隔
80未満	50mm
80～150	70mm
150超過	100mm



電灯動力盤結線図

盤 名 称 幹線番号	主幹容量 合計容量	回路 番号	電圧 V	分岐開閉器			負荷名称	負荷容量 VA	備考
				M C B	E L B	P 数 AF/AT			
電灯動力端子盤（LMT-1） 屋内自立型鋼板製厚継付									
AC 1φ3W60Hz210/105V EM-CET22"	MCB3P50AF50AT TOTAL=8.656VA 総TOTAL=8.656VA	誘	100	○		2P 50 / 20A	誘導灯電源	10	
AC 3φ3W60Hz210V EM-CET22"	MCB3P50AF50AT TOTAL= 6.49kW	非	100	○		2P 50 / 20A	非常用照明電源	15	
		L1	"	○		"	診療室様 照明	770	
		C1	"		○	"	診療室1カウンター用コンセント	200	
		C2	"		○	"	診療室1給湯器電源	600	
		C3	"		○	"	診療室1コンセント	400	
		C4	"			"	診療室2カウンター用コンセント	200	
		C5	"		○	"	診療室2給湯器電源	600	
		C6	"		○	"	診療室2コンセント	400	
		C7	"		○	"	治療計画室コンセント	200	
		C8	"		○	"	治療計画室コンセント	600	
		C9	"		○	"	治療計画室コンセント	300	
		C10	"		○	"	治療計画室給湯器電源	600	
		C11	"		○	"	渡り廊下・手洗電源	550	
		C12	"		○	"	多目的便所電源	1500	
		C13	"		○	"	端子盤電源	300	
		F1	"		○	"	換気用電源	756	
		P1	"		○	"	排水ポンプ電源	665	
		SP					予備スペース	-	
		SP					予備スペース	-	
		SP					予備スペース	-	
AC 3φ3W60Hz210V EM-CET22"	MCB3P50AF50AT TOTAL= 6.49kW								
		1	200	○		3P 30 / 15A	空調屋外機電源 ACP- 5.0	1.19 kW	
		2	"		○	"	空調屋外機電源 ACP- 5.0	1.19 kW	
		3	"		○	"	空調屋外機電源 ACP- 7.1	1.87 kW	
		4	"		○	3P 50 / 30A	空調屋外機電源 ACP-10.0	2.24 kW	
		SP					予備スペース	-	
		SP					予備スペース	-	
		SP					予備スペース	-	

注記）単相分岐回路分の開閉器は、全て1Pサイズとする。

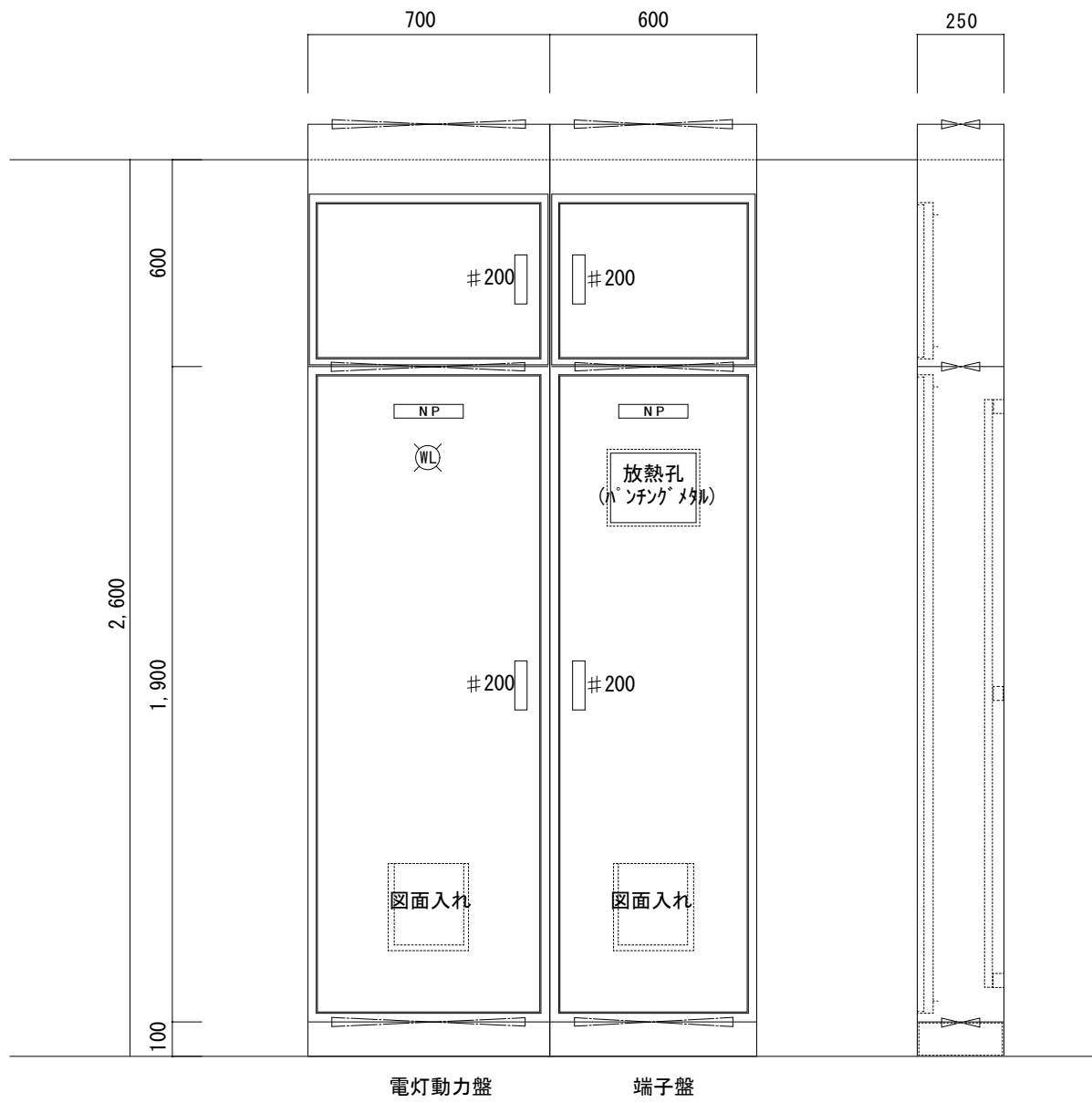
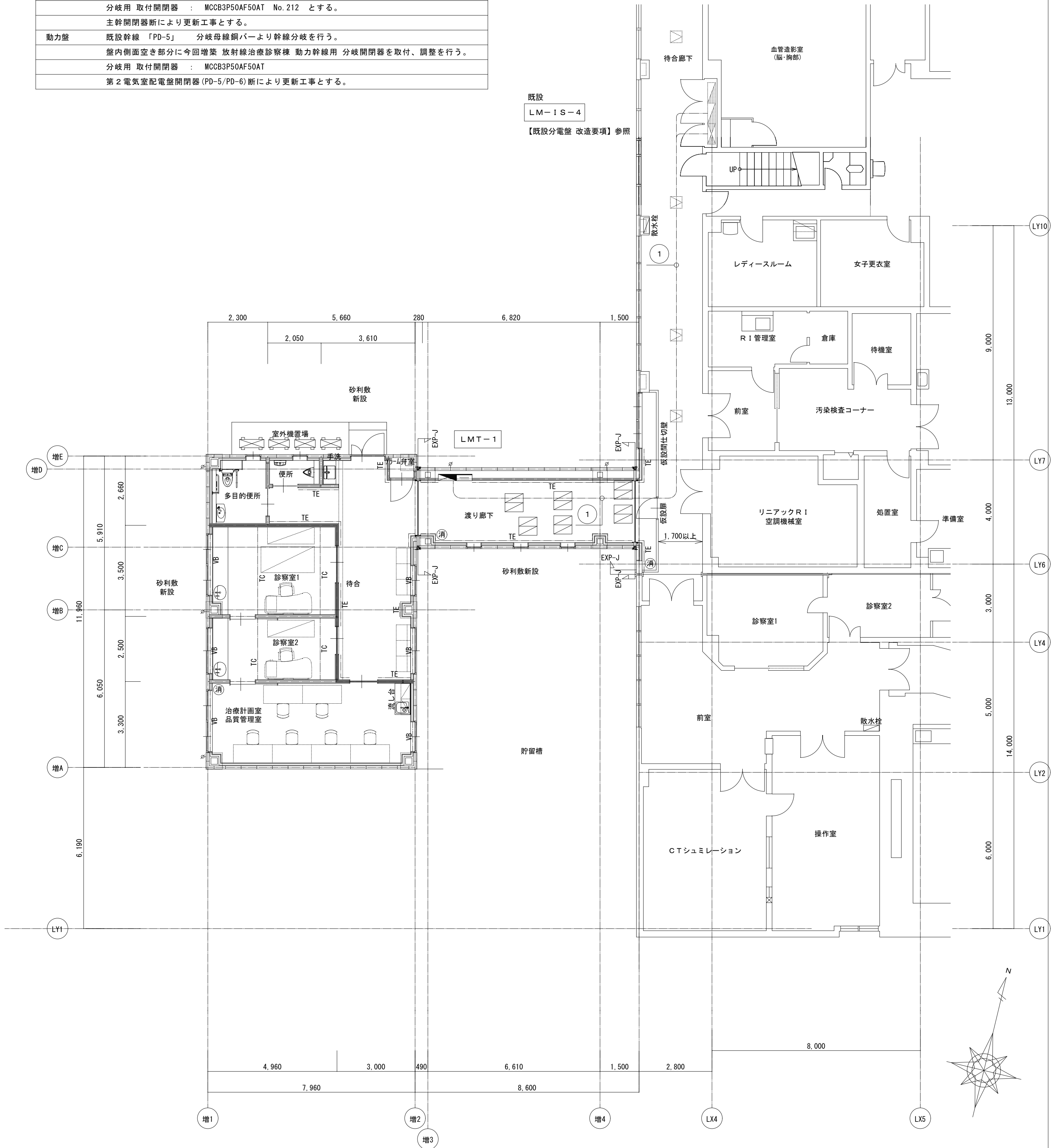
弱電端子盤一覧表

設備工事	端子盤	電灯動力端子盤（LMT-1）			
		端子台(D形)	10P	x	2
拡声設備		端子台スペース	内部木板取付		
情報(LAN)設備		HUB等機器収納スペース			
自動火災報知設備		端子台(D形)	10P	x	2
露出コンセント		AC 2P15Ax2	接地極付	x3	C13

1	天井内コログシ配線			
	E5.5" x2	EM-CET	22"	電灯幹線
		EM-CET	22"	動力幹線

既設分電盤 改造要項

電灯盤	既設幹線「LF-1」 二次側開閉器(No.210) MCB2P50AF20AT取外撤去後、 今回増築 放射線治療診察棟 電灯幹線用 分岐開閉器を取付、調整を行う。 分岐用 取付開閉器： MCB3P50AF50AT No.212 とする。 主幹開閉器断により更新工事とする。
動力盤	既設幹線「PD-5」 分岐母線銅バーより幹線分岐を行う。 壁内側面空き部分に今回増築 放射線治療診察棟 動力幹線用 分岐開閉器を取付、調整を行う。 分岐用 取付開閉器： MCB3P50AF50AT 第2電気室配電盤開閉器(PD-5/PD-6)断により更新工事とする。



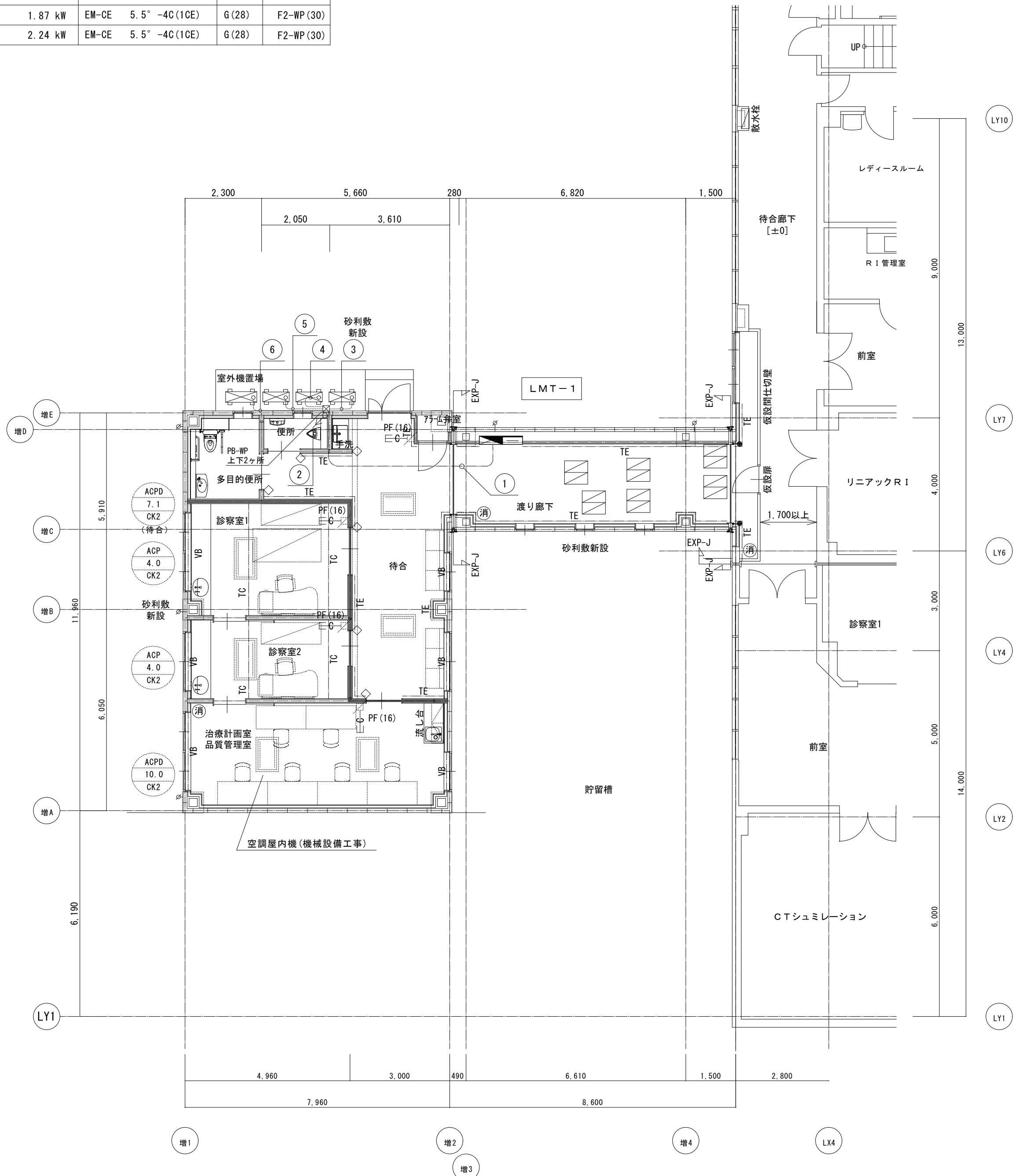
LMT-1 参考姿図

※寸法は参考とする。

配線番号	回路番号	負荷詳細		配管配線リスト		
				ケーブル	配管 (管径・材質)	機器接続部
①	1	ACP-5.0	1.19 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	—	—
	2	ACP-5.0	1.19 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	—	—
	3	ACP-7.1	1.87 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	—	—
	4	ACP-10.0	2.24 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	—	—
②	1	ACP-5.0	1.19 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	G(42)	—
	2	ACP-5.0	1.19 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	—	—
	3	ACP-7.1	1.87 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	G(42)	—
	4	ACP-10.0	2.24 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	—	—
③	1	ACP-5.0	1.19 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	G(28)	F2-WP(30)
④	2	ACP-5.0	1.19 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	G(28)	F2-WP(30)
⑤	3	ACP-7.1	1.87 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	G(28)	F2-WP(30)
⑥	4	ACP-10.0	2.24 kW	EM-CE 5.5" -4C(10E)	G(28)	F2-WP(30)

凡 例

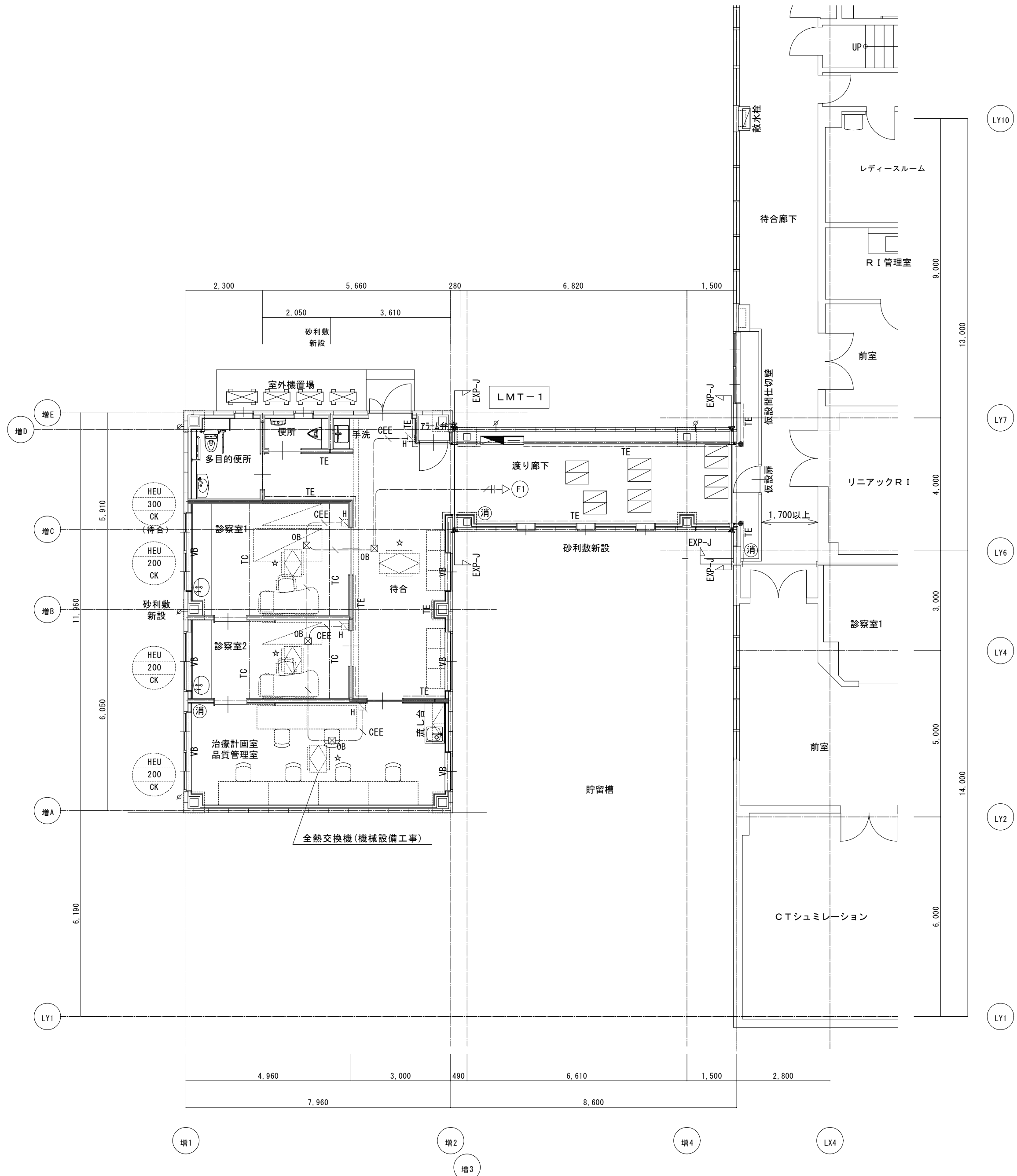
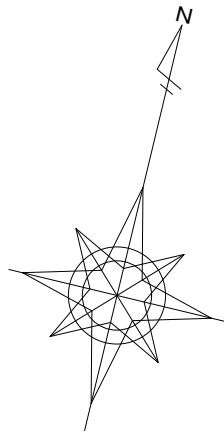
記 号	名 称	備 考
	プルボックス 400x400x300 SUS-WP	
	空調リモコン用取付BOX	本工事
	空調室内機 (機械設備工事)	
	空調室外機 (機械設備工事)	
	電灯動力端子盤	結線図参照



参考

空調調和機器リスト

記 号	機 器 名	仕 様	電 源	電気容量		台数	設置場所	参考品番 【ダイキン空調】
				名称	出力			
ACP-5.0	空冷H/Pエアコン	形 式 天井カセット 2方吹出形 (標準ベア)	3φ-200V	COMP	1.07 kW	2	診察室1, 診察室2	SZR656BJT
CK2		冷房能力 5.0 kW(2.3~5.6kW) 暖房能力 5.6 kW(2.6~7.1kW)		外FAN	0.07 kW			
		付属品 ワイヤードリモコン, 防雪フード, ゴムパット		内FAN	0.05 kW			
ACPD-7.1	空冷H/Pエアコン	形 式 天井カセット 2方吹出形 (ツイン同時)	3φ-200V	COMP	1.70 kW	1	待 合	SZR680BJTD
CK2		冷房能力 7.1 kW(3.2~8.0kW) 暖房能力 8.0 kW(3.6~9.5kW)		外FAN	0.07 kW			
		付属品 ワイヤードリモコン, 防雪フード, ゴムパット		内FAN	0.05x2			
ACPD-10.0	空冷H/Pエアコン	形 式 天井カセット 2方吹出形 (ツイン同時)	3φ-200V	COMP	1.95 kW	1	治療計画室・品質管理室	SZR6112BJD
CK2		冷房能力 10.0 kW(4.8~11.2kW) 暖房能力 11.2 kW(5.4~14.0kW)		外FAN	0.19 kW			
		付属品 ワイヤードリモコン, 防雪フード, ゴムパット		内FAN	0.05x2 kW			

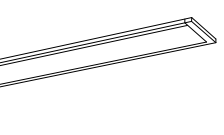
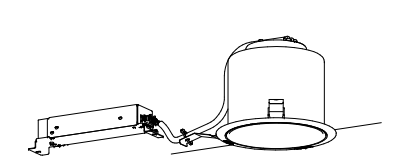
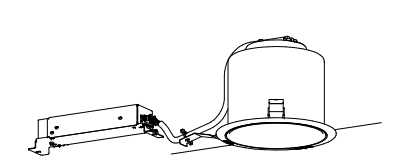
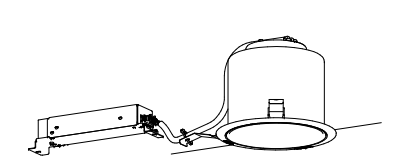
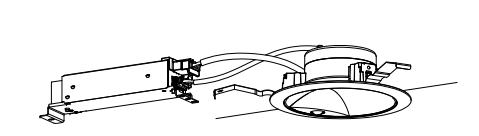
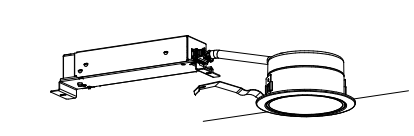
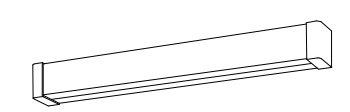
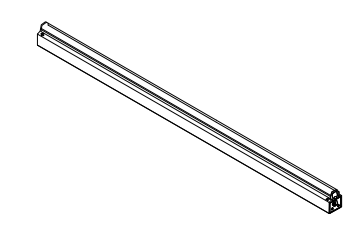
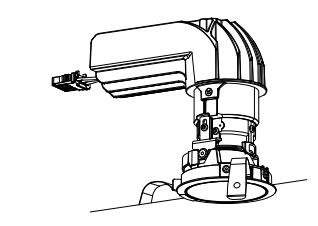
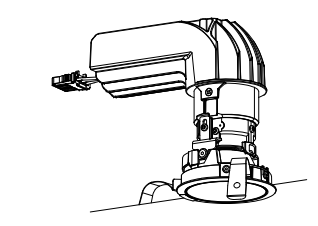


凡 例

記 号	名 称	備 考
	アウトレットボックス (VE)	
	全熱交換機 専用スイッチ用取付BOX	本工事
	電灯動力端子盤	結線図参照

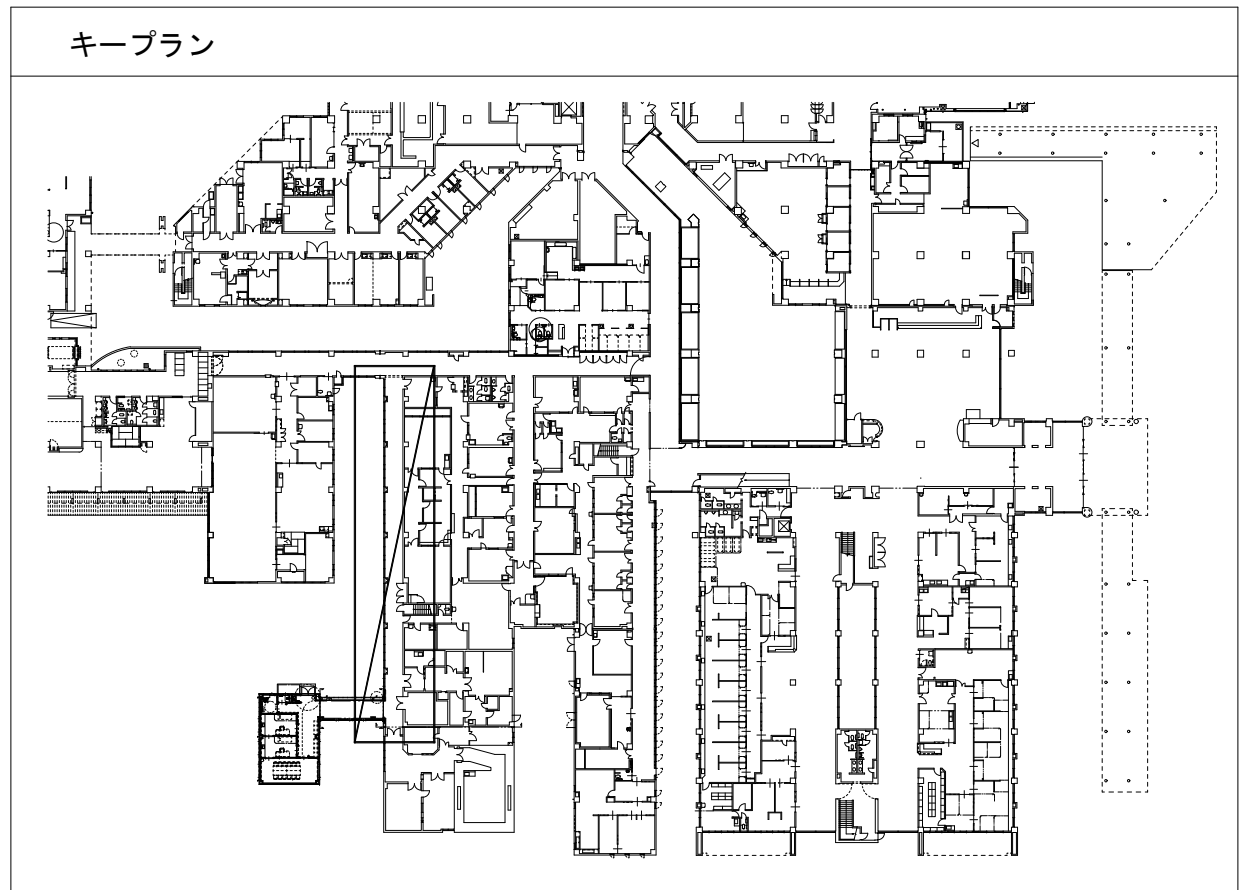
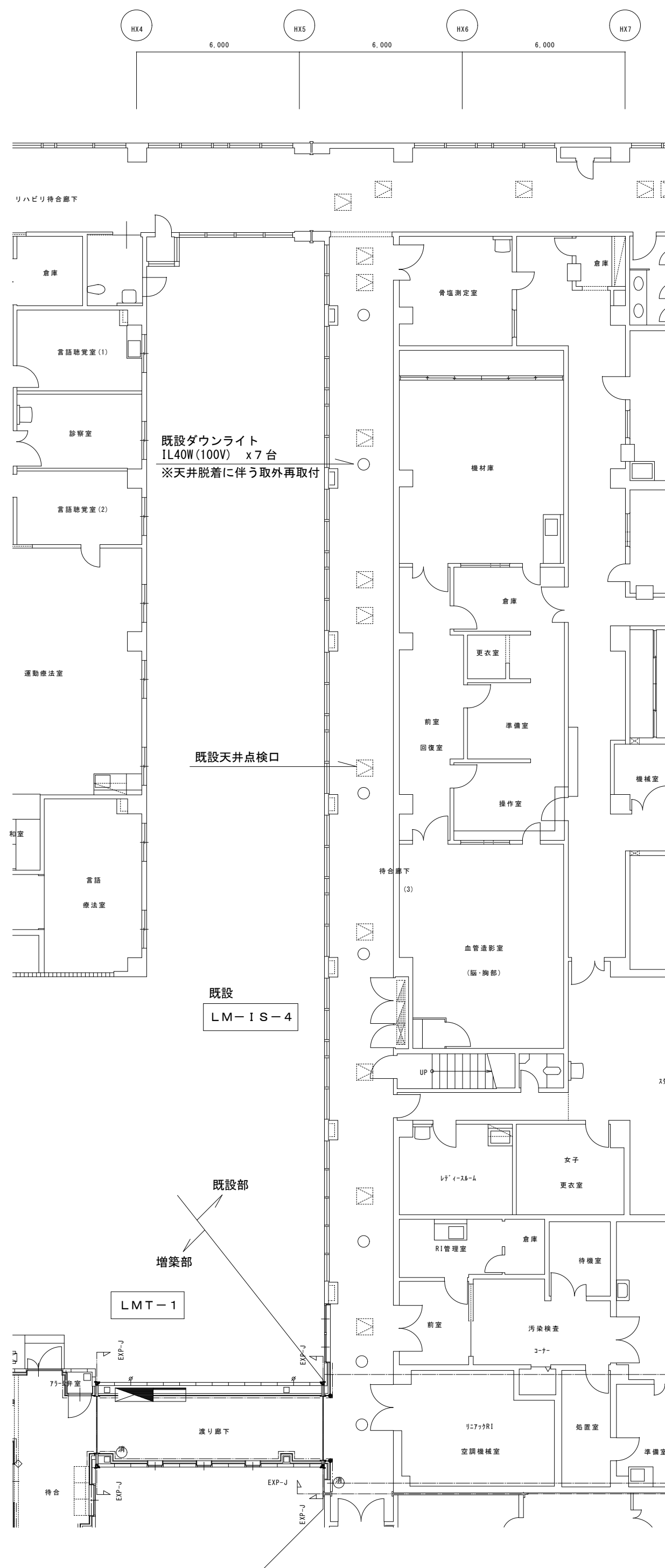
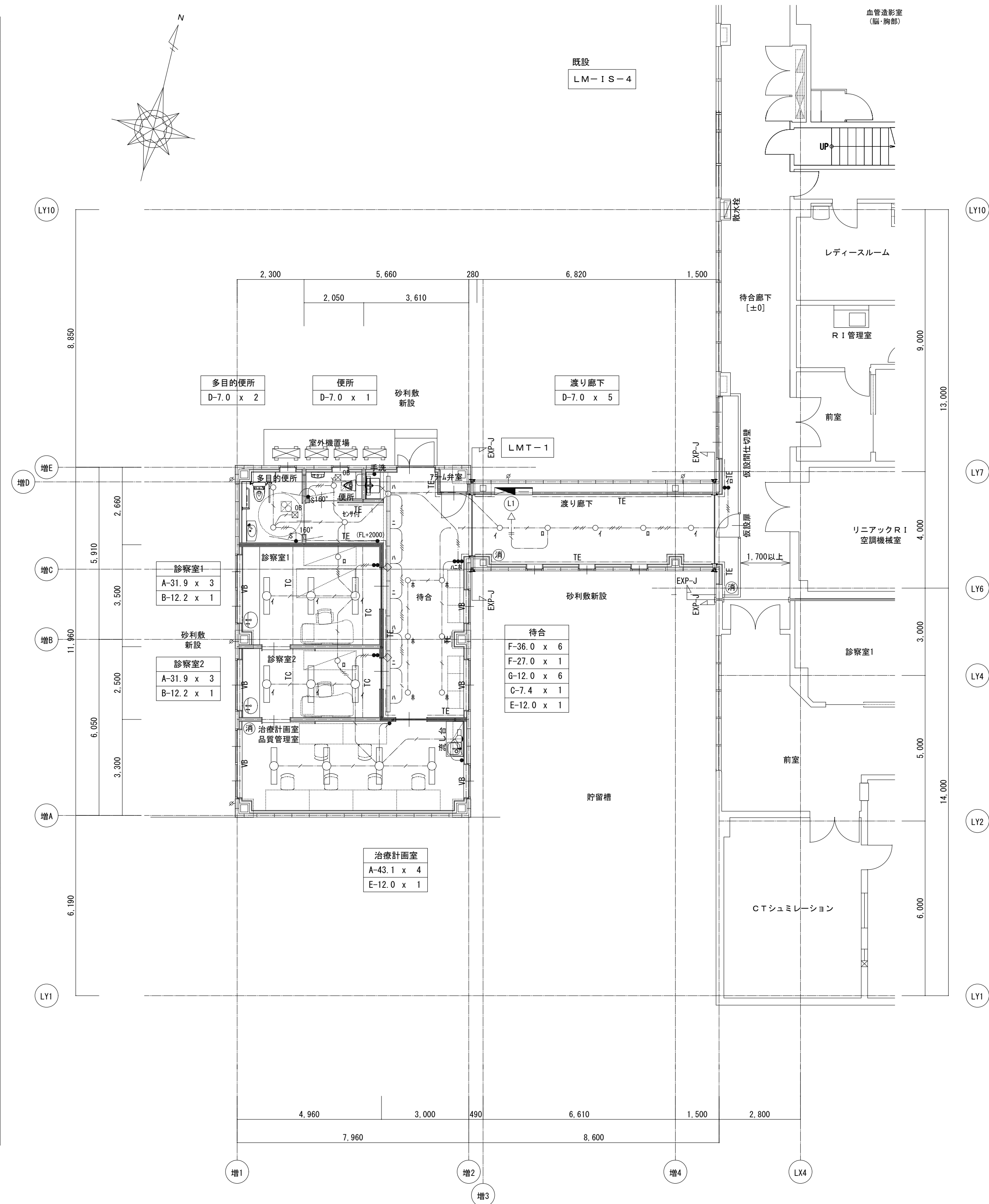
特 記 事 項

特記なき配管配線は下記を示す。				隠蔽部
換気回路		EM-EE-F	2.0 ~ 3C 1E	(PF22)
"		EM-EE-F	1.6 ~ 3C 1E	(PF16)
"		EM-EE-F	1.6 ~ 3C	(PF16)
"		EM-EE-F	1.6 ~ 2C	(PF16)
"		EM-CEE	1.25sq -2C	(PF22)
施 工 区 分				
隠蔽配管配線工事				天井上ケーブル配線工事
露出配管配線工事				
図中☆印付き換気扇については24時間換気を示す。				
2重天井内配線はケーブル配線とする。				
壁内配線及び貫通部分の保護管はP F管を使用の事。				
防火区画及び界壁貫通の場合は、電気設備工事・監理指針により施工の事。				

照明器具参考図			
A-43. 1	LED埋込型ベースライト 下面開放型 W100	B-12. 2	ダウンライト (ケアサポート用)
A-31. 9	LED埋込型ベースライト 下面開放型 W100		
<div><div><p>A-43.1 一般タイプ、6900lmタイプ 消費電力43.1W、定格出力型、電圧100～242V 約5～100%連続調光</p></div><div><p>A-31.9 一般タイプ、5200lmタイプ 消費電力31.9W、定格出力型、電圧100～242V</p></div></div>		<div><div><p>A-43.1 一般タイプ、6900lmタイプ 消費電力43.1W、定格出力型、電圧100～242V 約5～100%連続調光</p></div><div><p>A-31.9 一般タイプ、5200lmタイプ 消費電力31.9W、定格出力型、電圧100～242V</p></div></div>	
本体：銅板（高反射白色粉体塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光源寿命40000時間（光束維持率85%） 反射板（上部）：プラスチック（ホワイト） 反射板（下部）：アルミダイカスト（ホワイトつや消し仕上） 増込φ150		LED内蔵、4000K、Ra85、約1～100%連続調光型 器具光束：1350lm、消費電力：12.2W、電圧：100～242V 配光：長円タイプ、光源寿命40000時間（光束維持率85%） 枠：銅板（クールホワイトつや消し仕上） 反射板（上部）：プラスチック（ホワイト） パネル：ポリカーボネート（透明） 光源光束45度、増込φ150	
A-43.1：パナソニック NNLK41710 + NNL4600ENT LR9 相当品 A-31.9：パナソニック NNLK41710 + NNL4500ENT LE9 相当品		パナソニック XLH1560DWLJ9 相当品	
C-7. 4	ダウンライト 100形	D-7. 0	ダウンライト 100形
<div><div><p>LED内蔵くわんコア（ひと）タイプ、電源ユニット内蔵、一般光色タイプ ひと（熱線）センサー付、4000K、Ra85、拡散タイプ 光源寿命：40000時間（光束維持率85%） 器具光束：940lm、消費電力：7.4W、電圧：100～242V 反射板（上部）：プラスチック（ホワイト） 枠・反射板（下部）：アルミダイカスト（ホワイトつや消し仕上） 増込φ100</p></div><div><p>LED内蔵くわんコア（ひと）タイプ、電源ユニット内蔵、一般光色タイプ ひと（熱線）センサー付、4000K、Ra85、拡散タイプ 光源寿命：40000時間（光束維持率85%） 器具光束：940lm、消費電力：7.4W、電圧：100～242V 反射板（上部）：プラスチック（ホワイト） 枠・反射板（下部）：アルミダイカスト（ホワイトつや消し仕上） 増込φ100</p></div></div>		パナソニック ダウンライトXND1034WVLE9 パナソニック ダウンライトXND1039SWLE9 相当品	
E-12. 0	LEDブラケット 20形直管蛍光灯1灯器具相当	F-36. 0	LED建築化照明器具
<div><div><p>昼白色（5000K）、Ra83 器具光束1100lm、消費電力12W、電圧100V 拡散タイプ、天井埋付型・壁面付型 カバー：プラスチック（乳白） 両面化粧タイプ W=580 H=65 出し564</p></div><div><p>F-36.0：器具光束4600lm、消費電力36W、電圧100～242V L=1200mmタイプ F-27.0：器具光束3450lm、消費電力27W、電圧100～242V L=900mmタイプ</p></div></div>		R a 8 3、白 色（4000K） 本体：銅板（高反射白色粉体塗装） 反射板（上部）：ポリカーボネート（乳白） 0～100%連続調光、光源寿命40000時間（光束維持率70%）	
パナソニック LGB85032LE1 相当品		F-36.0：パナソニック NNF26913CLR9 相当品 F-27.0：パナソニック NNF26908CLR9 相当品	
G-12. 0	LEDダウンライト		
<div><div><p>電源ユニット共 （N ナンテックNTS90151 L39相当品）</p></div><div><p>LED、グレアレスタイプ 4000K、Ra85、広角タイプ 光源光束30° 光源寿命：40000時間（光束維持率70%） 反射板：プラスチック（アルミ表面鏡面仕上げ） 枠：アルミダイカスト（ホワイトつや消し仕上） 増込φ75</p></div></div>		パナソニック NYY63231 相当品	

特 記 事 項	施 工 区 分
特記なき配管配線は下記を示す。	
電 灯 回 路	隠蔽/打込部
EM-EFF 2.0-3C(1CE)	(PF22)
EM-EFF 1.6-3C	(PF16)
EM-EFF 1.6-2C	(PF16)
EM-EFF 1.6-2C(1CE) +2C	(PF22)
EM-EFF 1.6-3C(1CE)	(PF16)
施工区分	
天井内ケーブル配線	床隠蔽配管工事
水回り等、各種規定による器具には D 種接地工事 (E1.6) を施工のこと。	
2重天井内配線はケーブル配線とする。	
壁内配線及び貫通部分の保護管はP F 管を使用の事。	
防火区画及び界壁貫通の場合耐火設備工事・監理指針により施工の事。	

凡 例	記 号	照 明 器 具	名 称	参 考 備 考
◎	◎	埋込型スイッチ	IP15A1	参考図参照
◎	◎	埋込型スイッチ	IP15A1	新金プレート
◎	◎	熱線センサー付自動制御ユニット	屋内壁用 換気運動/樹洞7レイト共	参考品番：WTK12740H (N ナンテック)
◎	◎	調光器		参考品番：WNT5259 (N ナンテック)
◎	◎	アウトレットボックス (NE製)		
◎	◎	天井埋込ダクト類		(別途機械設備工事)
◎	◎	熱線センサー検知範囲を示す		
◎	◎	電灯動力端子盤		結線図参照



□-BL

LED B級・BL形 通路誘導灯両面型

イ-0.9

LED非常灯専用型リモコン自己点検機能付

イ-1.0

LED非常灯専用型リモコン自己点検機能付

LED誘導灯コンパクトスクエア  
B級・BL形 両面型  
天井埋込型  
長時間定格型 (60分間)  
ニッケル水素蓄電池  
リモコン自己点検機能付  
型式認定番号: 1AM221-3497

ST1-FRF23P-BL60

ハ-BL

LED B級・BL形 避難口誘導灯片面型

イ-0.9

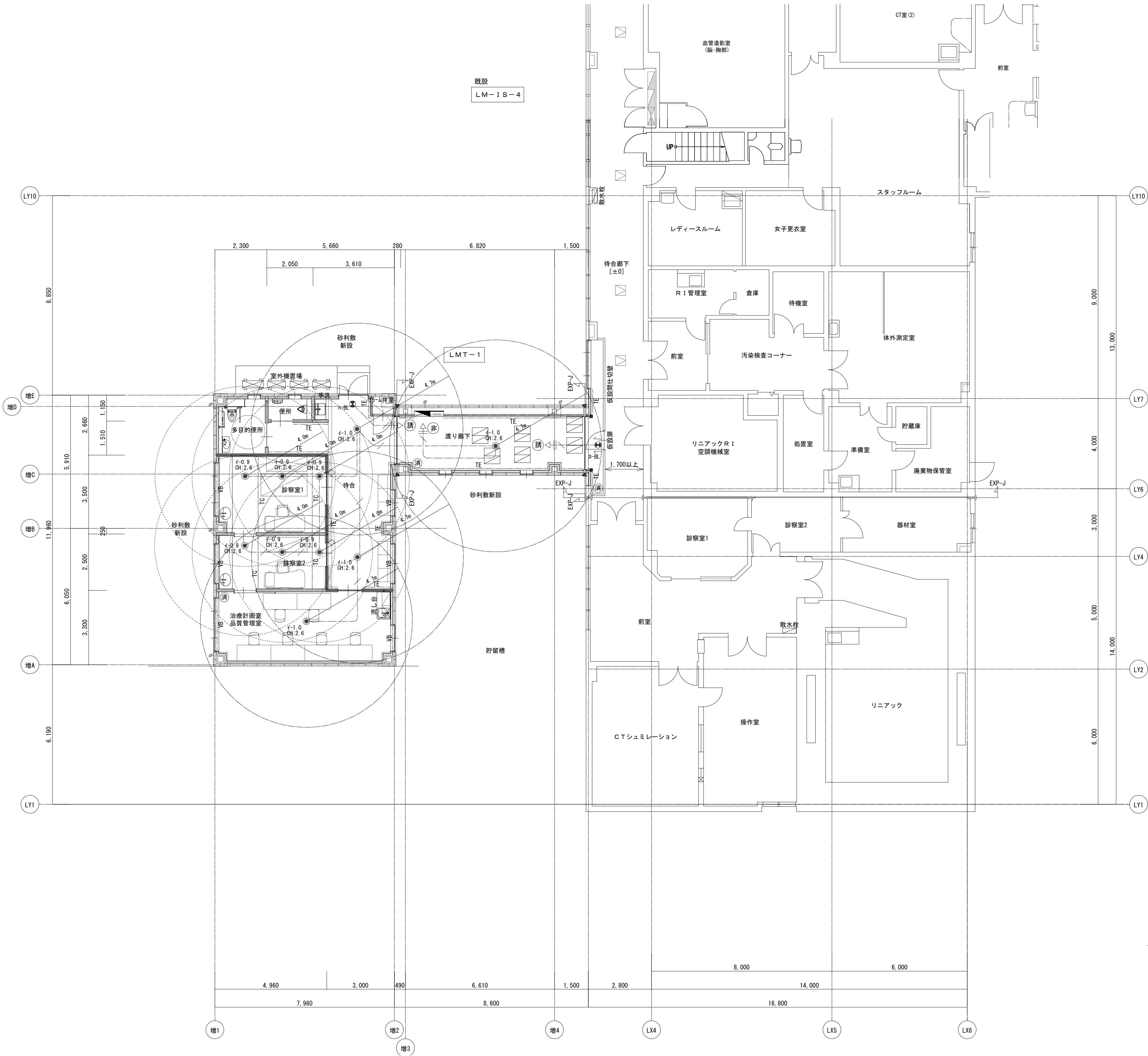
LED非常灯専用型リモコン自己点検機能付

イ-1.0


LED非常灯専用型リモコン自己点検機能付

LED誘導灯コンパクトスクエア  
B級・BL形 片面型  
天井埋込型  
長時間定格型 (60分間)  
ニッケル水素蓄電池  
リモコン自己点検機能付  
型式認定番号: 1AM111-3496

SH1-FRF20P-BL60



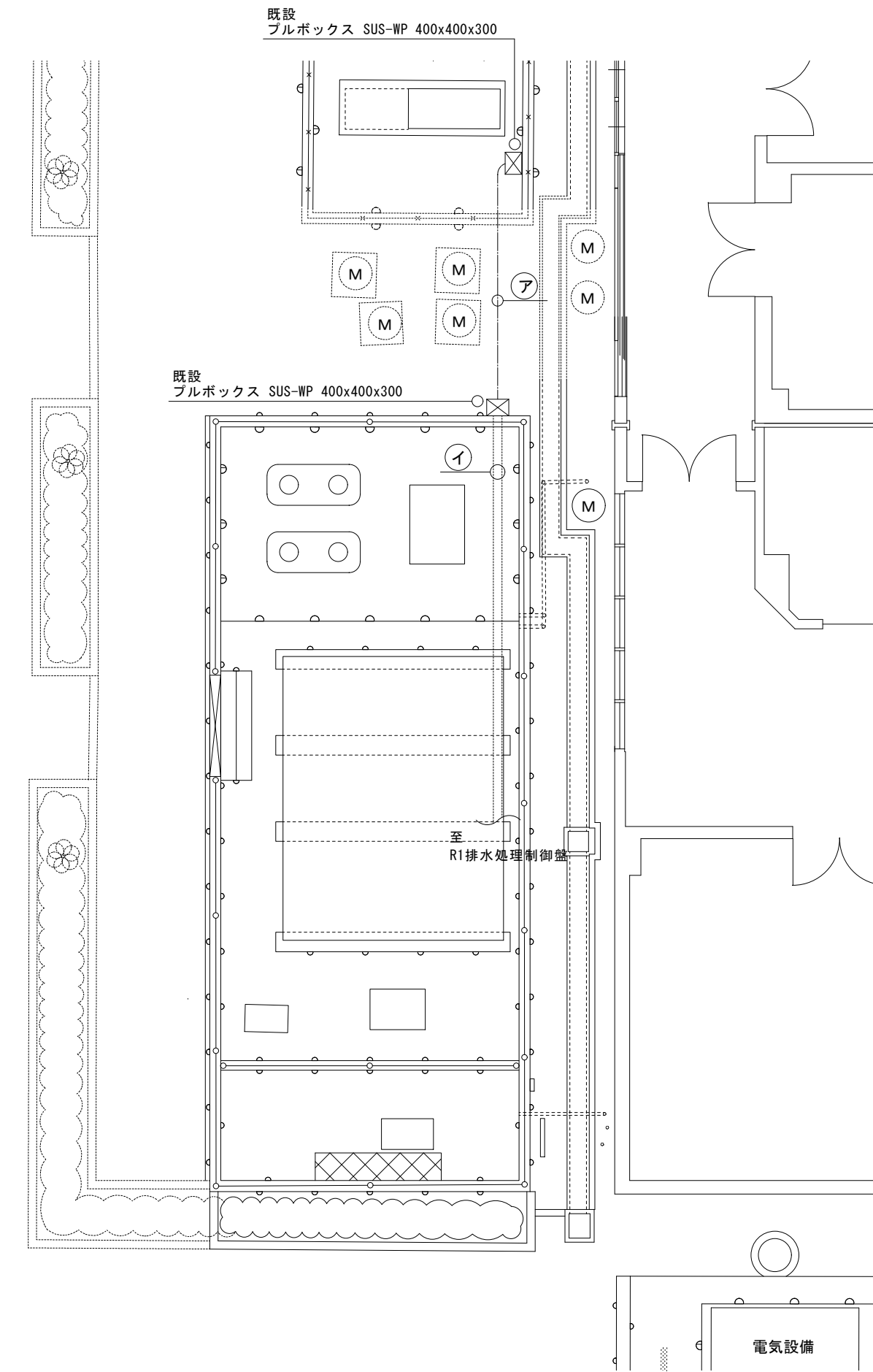
凡 例				
記 号	名 称	備 考		
●	非常用照明 埋込型 LED 電池内蔵型	姿図参照		
⊕	避難口誘導灯 埋込型 LED 電池内蔵型	姿図参照		
⊗	通路誘導灯 埋込型 LED 電池内蔵型	姿図参照		
⚡	電灯動力端子盤	結線図参照		

特 記 事 項			
特記なき配管配線は下記を示す。			
非常用照明誘導灯回路		EM-EE-F 2.0 - 3C 1E	保護管 (PF22)
"		EM-EE-F 2.0 - 2C	保護管 (PF16)
"		EM-EE-F 1.6 - 3C 1E	保護管 (PF16)
"		EM-EE-F 1.6 - 2C	保護管 (PF16)
2重天井内配線はケーブルコログシとする。			
壁内配線及び貫通部分の保護管はP F管を使用の事。			
防火区画及び昇降貫通の場合は、建築設備設計・施工上の運用指針により施工のこと。			

ア 既設地中埋設配管配線 GL-600		
弱電線	× 1 0	FEP (125)

イ 既設露出配管配線		
弱電線	× 4	GP (54)
弱電線	× 6	GP (42)

特記事項	
既設配管配線「ア」に関して： 渡り廊下用基礎及び地中梁掘削時、	
解体工事、基礎及び地中梁施工掘削時、重機による配管切断などの事故を防止するため	
事前に埋設物の調査を十分行い、試掘(手掘り)をおこなう。(監督員立会)	
既設埋設配管は渡り廊下用基礎及び地中梁用に切離再接続は行わず(再接続時の誤接続を防止するため)	
今回工事 地中梁 下部に 既設埋設配管とする。	



凡	例	
記 号	名 称	備 考
②	埋込型コンセント 2P15A×2	
2EET	埋込型コンセント 2P15A×2 接地極・接地端子付	
LK	埋込型コンセント 2P15A×1 抜止	天井面取付
NP	ノズルプレート 大型モタ・接続タコ・取出自用	新金プレート WN65549 (ハ・サニタ)
PB-WP	プルボックス 150x150x100 SUS-WP	
VE	小便器自動水栓取付用BOX (VE)	電源直結用
2L	露出型 警報盤 2L	ポンプ警報用 参考品番：BRN102 (ハ・サニタ)
HH-A	ハンドホール HH-A	
電灯動力端子盤		結線図参照

特 記 事 項	
特記なき配管配線は下記を示す。	
コンセント回路	EM-EFF 2.0-3C (1CE) (PF22)
ポンプ 警 報	EM-AE 0.9-2C (PF16)
施工区分	
天井内配管工事/ライニング内配管工事	床隠蔽配管工事
露出タコ・配線	埋設配管工事
水回り等、各種規定による器具には D 種接地工事 (E1.6) を施工のこと。	
2重天井内配線はケーブル配線とする。	
壁内配線及び貫通部分の保護管は P F 管を使用の事。	

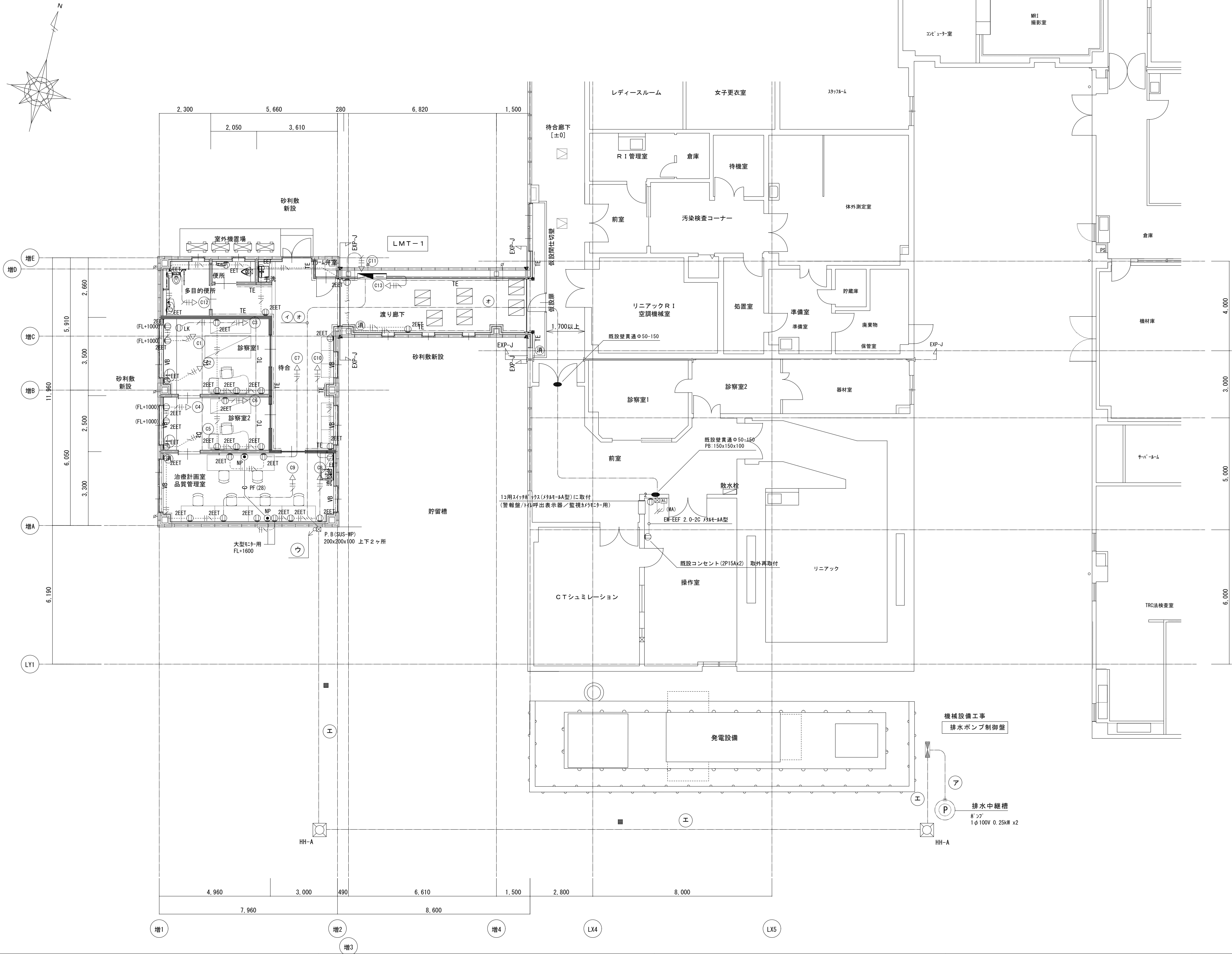
ア 地中埋設配管配線 GL-300 ポンプ～制御盤	
電源 1φ	EM-EFF 2.0-3C (1CE) x2 FEP (30)
警報	CEE 1.25" -5C

イ 天井内配線 PB～分電盤	
電源 1φ	EM-EFF 2.0-3C (1CE) (P1)

ウ 立下り配管配線 (塗装共)	
電源 1φ	EM-EFF 2.0-3C (1CE) (GP16)
警報 (代表)	EM-AE 1.2-2C (GP16)

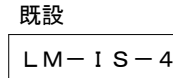
エ 地中埋設配管配線 GL-600 PB～ポンプ制御盤	
電源 1φ	EM-EFF 2.0-3C (1CE) FEP (30)
警報 (代表)	EM-AE 1.2-2C


オ 天井内配線 PB～警報盤	
警報 (代表)	EM-AE 1.2-2C






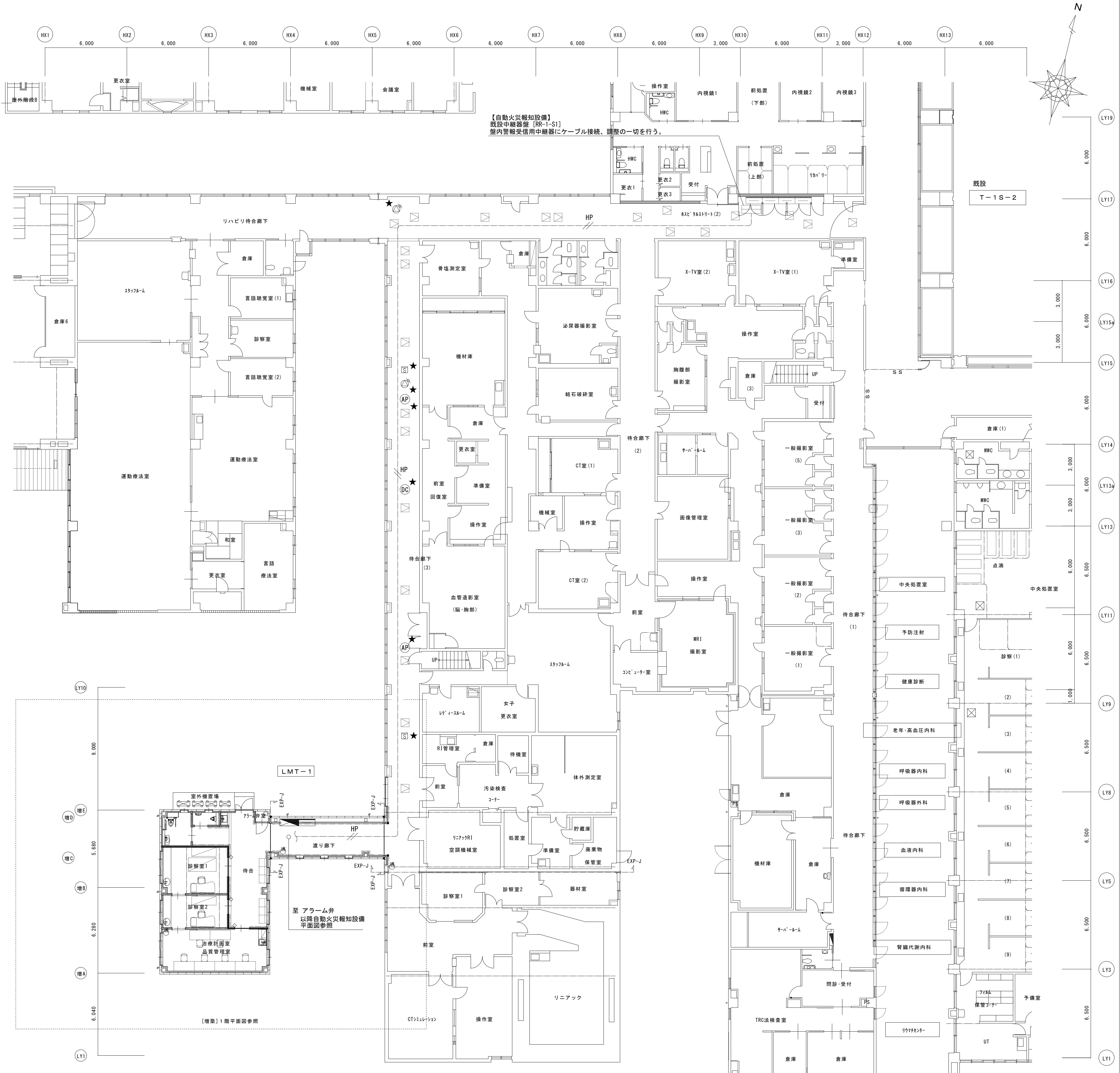
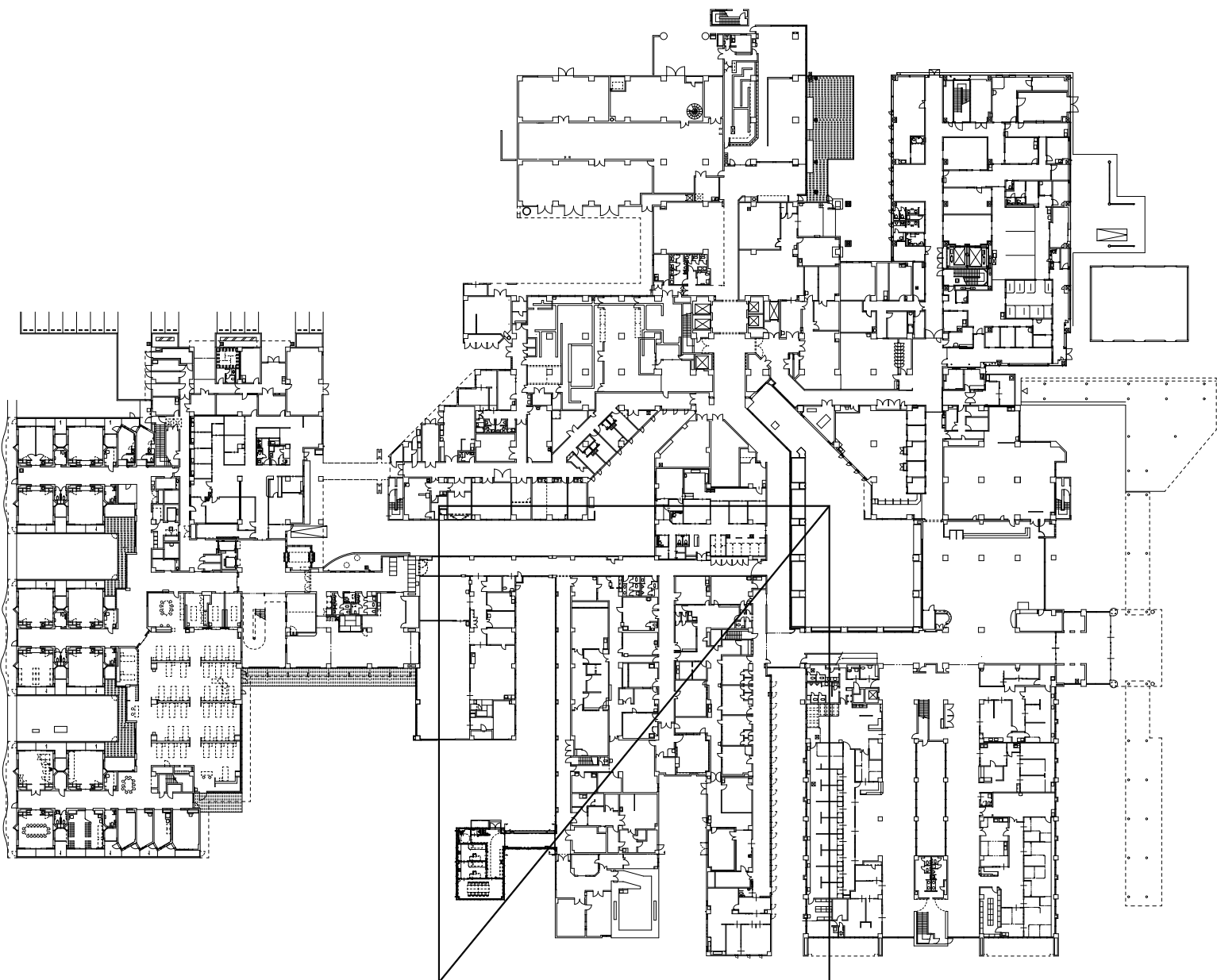




凡 例		
記 号	名 称	備 考
◎	壁付電話用アウトレット	6極4芯 新金プレート(1借用)共
☒ 08 CP (PMS)	PHS用7+2付取付用ボックス	新金プレート(1借用)共
①	電話機 (別途商工工事)	天井面取付
	電灯動力端子盤	結線図参照

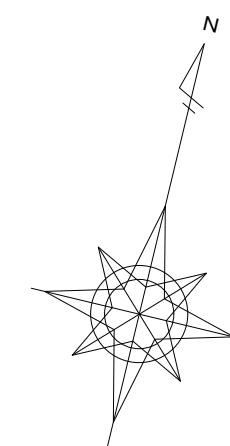
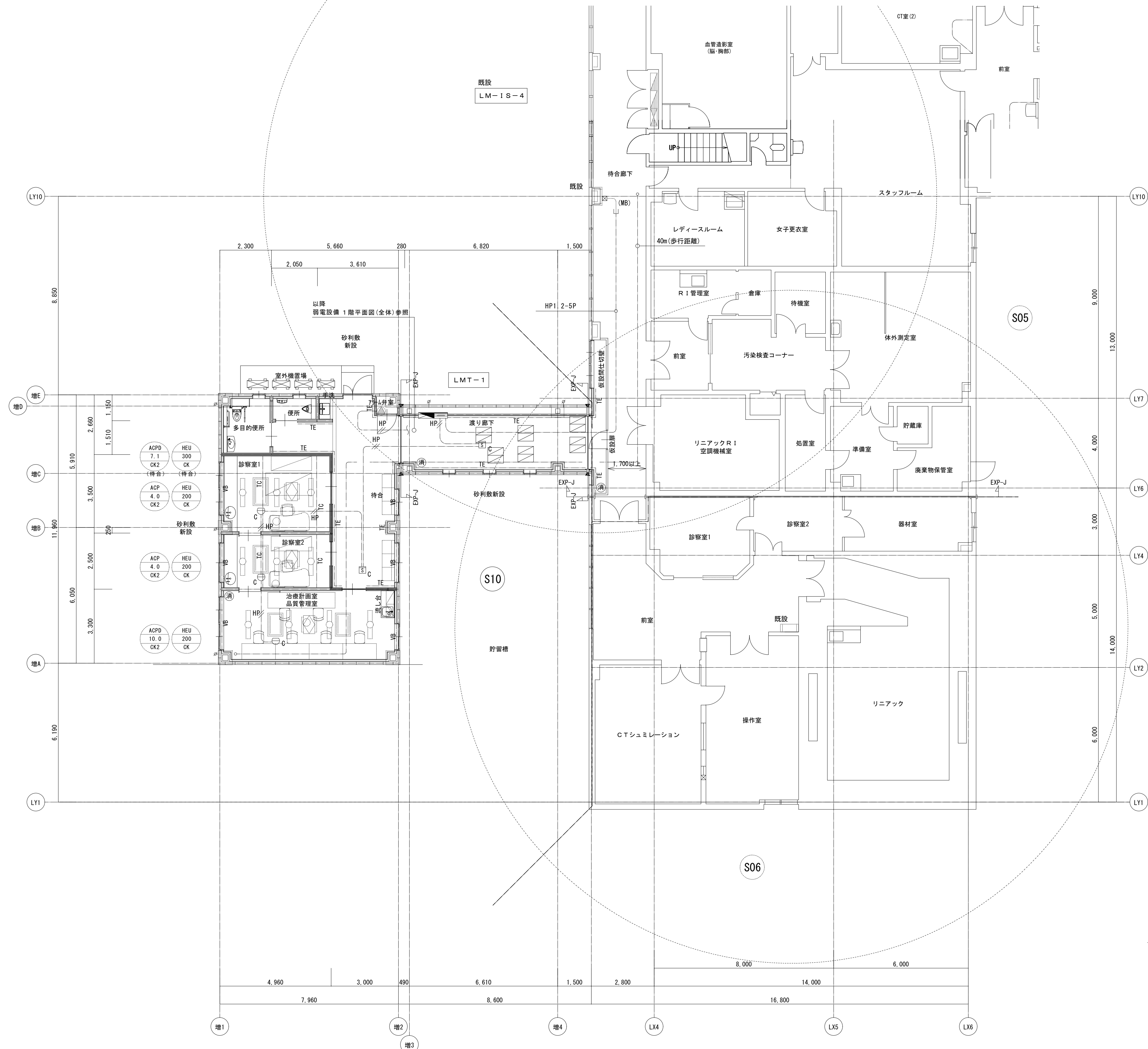


凡 例	
記 号	備 考
LAN	雙行情報用「 <small>イーサネット</small> 」 Cat6 3口用(特共)
☐ OB. CP(wifi)	wifi/2枚取付用ボックス 新金プレート(1個用)共
	電灯動力端子壁
	結線図参照



凡 例		
記 号	仕 様	備 考
	既設天井点検口 450角	
	既設煙感知器	
	既設天井埋込スピーカ ATT付	
	既設アクセスポイント	アライドテレシス
	既設デジタルコードレス増設接続装置	沖電気工業
	既設機器 取外再取付を示す	
	SP用 アラーム弁 (別途機械設備工事)	
	既設中継器盤 RR-1-S1	
	電灯動力端子盤	結線図参照



特 記 事 項
特記なき配管配線は下記を示す。
自動火災報知設備  EM-HP 1.2-2C 隠蔽/打込部 (PF16)
施工区分
天井内ケーブル配線  露出配管
2重天井内配線はケーブル配線とする。
壁内配線及び貫通部分の保護管はP.F管を使用の事。
防火区画及び界壁貫通の場合は電気設備工事・監理指針により施工の事。




## 工 事 概 要

放射線治療診察室等増築に伴う「自動火災報知設備」の一切を行う。  
増設に伴い中央監視室「受信機、防災監視盤」のデータ変更を行う。

特	記	事	項
---	---	---	---

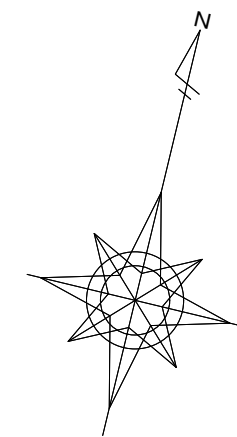
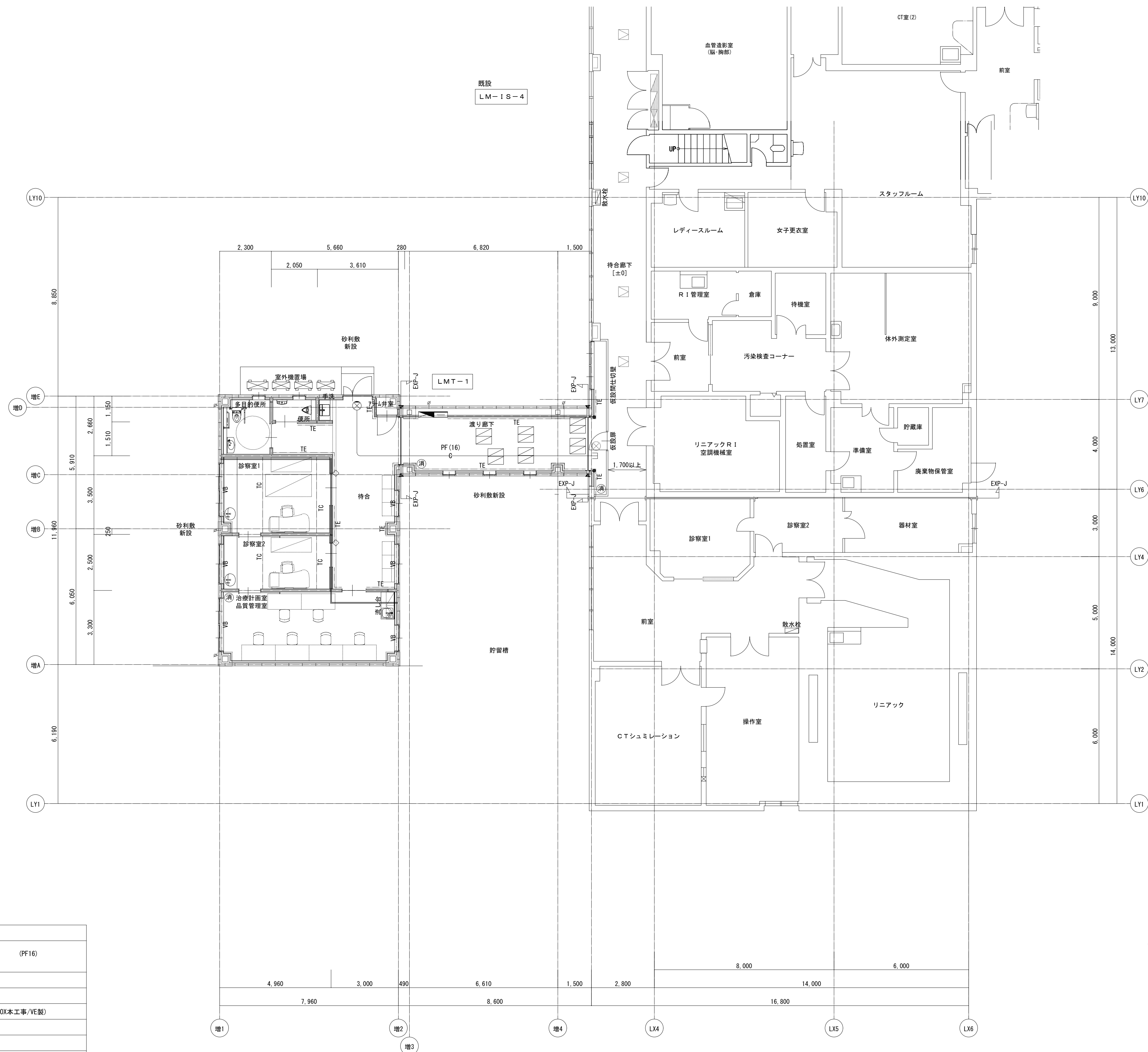
特記なき配管配線は下記を示す。		隠蔽/打込部
自動火災検知設備		EM・HP 1. 2・2C (PF16)
施工区分		
	天井内ケーブル配線	露出配管
(WB)	露出配管 (F94F・F8型)	
<p>2 重天井内配線はケーブル配線とする。</p> <p>壁内配線及び貫通部分の保護管は P F 管を使用の事。</p> <p>防火区画及び昇降貫通の場合は、電気設備工事・監理指針により施工の事。</p>		




凡 例
-----

記 号	仕 様	備 考
	既設機器収納盤 消火栓内蔵	
 C	光電70° 式スポット型感知器	露出型 試験付
 C	差動式スポット型感知器	露出型 2種 試験付
	既設天井点検口	
	SP用 アラーム弁 (別途機械設備工事)	
	歩行距離	累計：40.0m
	警戒区域境界線	
	警戒区域番号	点線は既設警戒区域番号
	電灯動力端子盤	結線図参照

訂正事項		株式会社 水原建築設計事務所 一級建築士事務所 設置員知事登録 第63号 一級建築士登録 第21928号 北 村 通 彦根市長曾根南町4-4-3番地 TEL 0749-22-1679	市立長浜病院放射線治療診察室等増築工事			電気設備工事		SHEET NO.
						[増築] 1階自動火災報知設備平面図		
					DATE	SCALE	E-12	
					令和4年10月	1/100 (A1) 1/200 (A3)		





特	記	事	項
特記なき配管配線は下記を示す。			
防 犯 回 路		〇	防犯会社施工ケーブル 天井内配管配線 (PF16)
凡例			
	閉閉用センサー	(警備会社取付調整)	(取付用BOX本工事/VE製)
	既設閉閉用センサー	(壁付)	
各防犯機器の取付箇所は参考とし、監督員及び警備会社と協議の上決定のこと。			
	電灯動力端子盤	結線図参照	